

145  
118

パンフレット第二十九號

南滿洲工業事情

南滿洲鐵道株式會社  
庶務部調査課

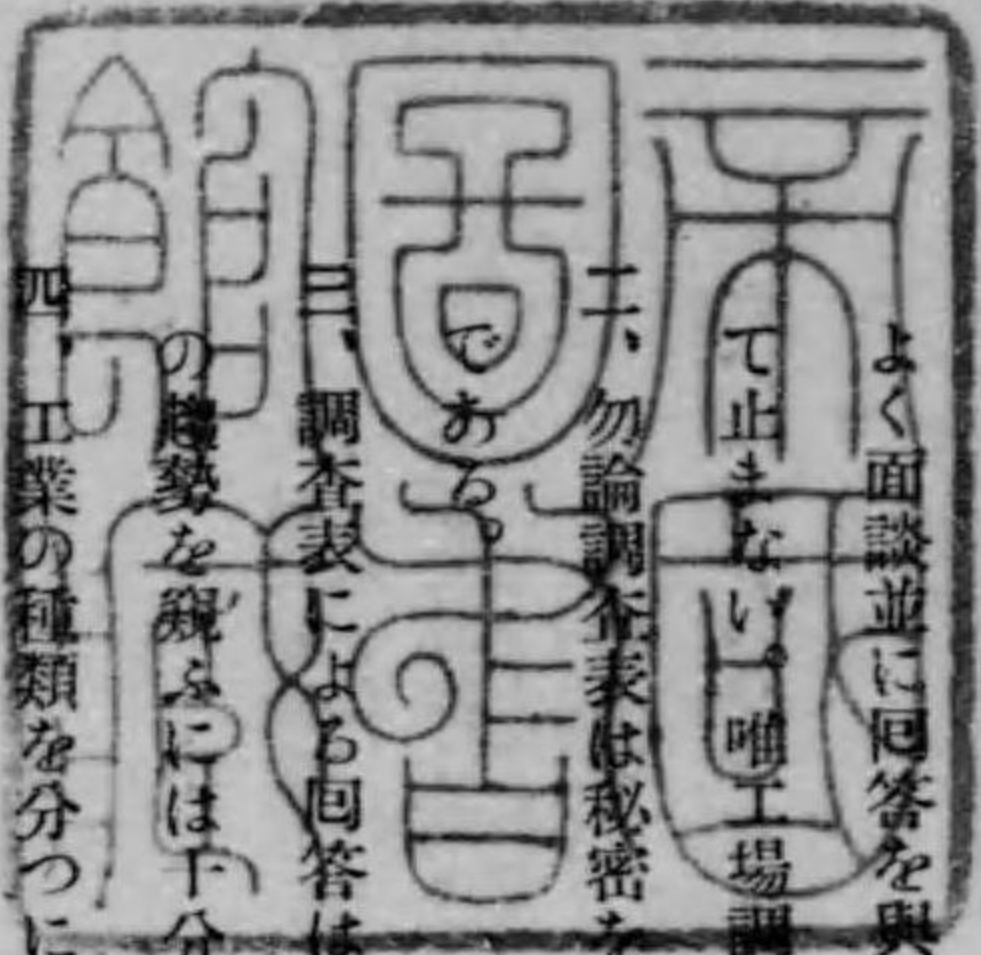


始



例言

本行所寄贈本



一、本パンフレットは大連並に滿鐵沿線に於ける有力なる邦人會社を訪問し、其幹部に就いて直接聴取せる所と、本年三月大小五百餘の工場に配付して記入を乞ふた工場現況調査表とによつて編述せるものである多忙の折柄心よく面談並に回答を與へられたることを厚く感謝し、將來も亦滿洲の爲此種の援助を惜まれざらんことを懇願して止まない。唯工場調査表によつて回答せられたるもの僅に三分の一に過ぎなかつたことは遺憾であつた。

二、勿論調査表は秘密を守るべきを約束したので、本パンフレットには之に違ふ何等の事實をも述べて居らなからう。

三、調査表によつて回答は數より見る時は此の如く不成績であつたが有力なる工場は全部網羅されて居るを以て大體の趨勢を窺ふには十分であると思ふ。

四、工業の種類を分つて普通機械、染織、化學、飲食物、雜業の五種となすやうであるが、此分類には元來頗る無理が存するを以て、滿洲に於て比較的多く投資されて居る窯業、製材工業を前記分類中より分離して獨立の項目とした。油房業の如きも勿論一項目として特別に考察するべきではあつたが、回答工場數が極めて少かつた爲に之を其儘化學工業中に入れて置いた。尙斯業に就いて詳細を知らんとする者は當課員安盛氏の編述に係る『滿洲に於ける油房業』を参照されたい。

例言

大正  
15. 12. 15  
寄贈

五、回答を得たる工場中には單に内地の會社の一支工場として活動しつゝあるもの、一會社が一以上の工場を有する場合、或は休業せるもの等がある故、工場數を以て直に事業數とすることが出来ないのは勿論であつて、以下各所に掲ぐる統計には之を其目的に合するが如く取捨配合した。試に其内譯を見れば次の如くである。

事業數 一四六

回答工場數 一六九

右の中

内地に本據を有し單に其一 四

支工場として作業するもの 一二

滿洲に本據を有する一事業の 七

支工場として作業するもの

休業中のもの

六、本調査の擔當者は課員阿部勇である

大正十五年十一月二十六日

庶務部調査課

目次

緒言

第一節 資本.....一

第二節 原料の蒐集.....四

第三節 包装材料.....一〇

第四節 勞力.....一〇

第五節 職員.....三

第六節 燃料.....三

第七節 電力.....三

第八節 工業用水.....三

第九節 工場設備.....三

第十節 金融.....三

第十一節 工業生産高と販路.....三

目次

第十二節 企業の人格的要素…………… 二

第十三節 結論…………… 五

附録 第三回關東廳經濟調查會に於ける原始産業特別委員會決議書抄録…………… 五

## 南滿洲工業事情

### 緒言



滿洲の新式工場は現在六百有餘資本金約二億圓にして、支那の工業上江蘇、山東、廣東の諸省に次いで重要な位置を占めて居るが、工場の大部分は關東州内及滿鐵沿線に存し、日本人の投資する所である。故に滿洲工業の盛衰は獨り支那のみならず、日本自身にとり輕視するを許さないのである。然るに不幸滿洲の工業は今や其恢復の日の尙時期すべきものも計り難い程行詰つた状態に陥つて居る、恐らく之は獨り歐洲大戰後の大不況にのみならず、全責任を轉嫁すべきものにはあるまい。若し現在の窮境が單に戦後財界の破綻に原因するものであるとすれば爾來年を閲すること七年の長きに垂んとし直接戦禍を蒙つた國々ですら着々立直の歩を進めて居る、況して滿洲の如き企業要素を完備せると云はるゝ土地は前途の曙光を認めてもいゝ時機ではないであらうか。而も尙暗中摸索を繼續するに於ては却つて滿洲が工業經營上幾多の缺點を有するとの疑が當然起つて來ねばならない。關東廳、滿鐵等の指導機關を初め一般事業家も今や靜に其失敗の跡を検討する機會に接して居ると信ずる。從來滿洲は何事にまれ有望の二字を以て宣傳せられ、滿鐵關東廳の産業助成は之を裏書するかの如く見られた。宣傳によつて資本の流入を誘ふことは勿論必要且結構なことに相違ないけれど、然しそれは真相を全然誤り傳へるものであつてはならない。如何な

る困難、如何なる不利不便と戦はねばならぬかといふことも亦同時に説かれる必要がある。次の數節は此意味に於て述べられたのであるが、決して完全なものでなく、未だ其真相に觸れて居ないと思ふ。又其論ずる處は悲觀的色彩が濃厚であつて、やゝ色眼鏡を以て見た感なしとせない。將來廣く且つ詳しい資料を蒐集し得て之が足らざる所を補正し、併せて滿洲工業を樂觀的に考案し得るに至ることを期待して止まないのである。



## 第一節 資本

現在滿洲は新式工場六百有餘を存すれど大資本を以つて經營せらるゝもの極めて少く僅に十指を屈するに過ぎない。過般調査表を配付せる工場約五百にして、其中回答に接したるもの三分の一にも満たざる少數ではあるが、大規模に經營せらるゝ工場は盡く之を網羅することを得たるを以つて回答工場に就ての資本別を見れば滿洲工業の規模如何を容易に知ることが出来るであらう。

即ち調査せられたる事業の一個當り平均資本は（本社を内地に有し其一支工場として活動しつゝあるもの及休業中のものは資本の計算に於ては之を除去した）公稱資本に於て六十萬圓拂込資本に於て三十五萬圓に過ぎず、而して又百四十六事業中公稱資本五十萬圓未満のもの百九にして殆んど其七割五分に達し、五萬圓に滿ざる微力なるものゝみを以つてして尙六十、全事業の四割の多數を占めて居る。故に爾餘三百に近き無回答の小工場を合すれば、其事業一個當り資本は益々小となるべく、滿洲の工業は尙小規模經營の域を脱せざるを知る。

斯の如く滿洲には大工業が少いのであるが代表すべきものを擧ぐるならば、化學、飲食物、窯業、染織の四業であらう。而して化學、飲食物兩工業の代表的事業として數へらるゝ所以のものは、前者が油房、製燐、後者は製粉、製鹽等の滿洲に於ける有力なる事業を含むことに在るを以つて前記四業を油房、染織、窯業、製粉、製燐、製鹽の六業に換言するを適當とするであらう。左に之等事業の資本的分野並に大事業の分布を百四十六の調査表に現はれ

たる所を以つてすれば次の如くである。

公稱資本総額は約九千萬圓にして飲食物工業約二千五百萬圓、染織、化學兩工業の各々約一千七百萬圓、窯業約一千萬圓、機械工業約五百萬圓、製材業四百萬圓、雜業一百萬圓の順位をなし、拂込資本は總額に於て公稱資本の約五割六分の五千萬圓にして、事業別拂込資本額の多少に於ては略々前者と同様の順位をとつて居る。又經營の相當なる事業に公稱資本五十萬圓以上の事業は化學工業の十一を以て首位となし、飲食物工業の八、窯業、染織兩工業の各六之に次ぎ、機械工業三、製材業二、雜業一の分布をなして居る。

之を要するに滿洲の工業は主として小資本を以つて經營せられて居るのであるが、邦人經營の中小工業は華人の爲に壓迫せられつゝある。事業そのもの性質上支那人の親観を許さざるものは暫く措き其他の工業に於ては中小商業に於けると同様の運命をたどることは疑ひを容れない。されど支那人事業の弱點は大資本募集に困難なること、換言すれば、大資本を以て最新式經營を容易に企圖し得ざることに存する。故に邦人が將來滿洲の工業に貢獻する處あらんとせば大資本を以て事業に参加するの用意がなければならぬ。況や昨今華人間にも製粉、油坊、織布等の各方面に於て相當大なる事業が行はれて來て居る、昔時の如く徒手空拳を以て成すあらんことは決して許されないのである、此の如く一方華人工業の影響を受けつゝあると共に滿洲は後述の如く日本等の工業經營に比較して種々の不便を有して居る。之等障礙を突破するには是非とも資本の力を借りねばならないのであつて、日本に於て事業を創むると同様の資本の用意を以ては未だしと言はねばなるまい。

資 本 額 (單位圓)

項 目	事業別貨幣別		機 械 工 業	染 織 工 業	製 材 業	窯 業	飲 食 物 工 業	化 學 工 業	雜 業	計
	金	奉 銀								
資 本 總 額	1,101,000	1,400,000	1,101,000	1,400,000	1,101,000	1,400,000	1,101,000	1,400,000	1,101,000	1,400,000
拂 込 額	500,000	600,000	500,000	600,000	500,000	600,000	500,000	600,000	500,000	600,000

資本別工場數

資 本 別	事業別										
	機 械 工 業	染 織 工 業	製 材 業	窯 業	飲 食 物 工 業	化 學 工 業	雜 業	計	一 萬 圓 未 滿 ノ 事 業 數	一 萬 圓 以 上 五 萬 圓 未 滿 ノ 事 業 數	五 萬 圓 以 上 十 萬 圓 未 滿 ノ 事 業 數
一 萬 圓 未 滿 ノ 事 業 數	六	二	一	二	二	一	一	一	二	一	一
一 萬 圓 以 上 五 萬 圓 未 滿 ノ 事 業 數	二	三	二	七	五	五	三	五	五	五	四
五 萬 圓 以 上 十 萬 圓 未 滿 ノ 事 業 數	三	一	二	八	一	三	一	一	一	一	一
南滿洲工業事情											

南滿洲工業事情

十萬圓以上五十萬圓未滿ノ事業數  
五十萬圓以上百萬圓未滿ノ事業數  
百萬圓以上二百萬圓未滿ノ事業數  
二百萬圓以上ノ事業數

計	四〇	一四	九	三〇	二〇	二四	九	一四六
	一	二	一	一	三	二	一	一〇
	一	二	一	三	三	五	一	一六
	七	三	三	七	六	四	二	三二

第二節 原料の蒐集

農牧林等の原始産業を基本とする土地殊に日本といふ著しく工業の發達せる國と一葦帶水の間に見ゆるが如き土地にあつては工業を起さんとすれば其産物を取つて直に原料となし得るの便宜がなければならぬ。然るに滿洲は之等原料の産出に於て一方に偏し、大豆、高粱の農作物、木材、鹽、窯業に必要な粘土類を大量に産するのみなるを以て紡績、製麻、毛織、煙草、製糖、機械等の多くの事業は其原料の大部分を日本及外國の供給に仰いで居る。而して輸入外國原料は一旦大阪神戸等に陸揚せられて後轉送せられるを以て運賃、手數料等に於て莫大なる不利益を蒙るのみならず、日本に比較して購買機關不備なるが故に取引の迅速を缺き品質、數量共に其欲する所に従つて買ひ得ざるの不便を忍ばねばならない。

調査工場が大正十四年中に使用せる原料の總價格は二千八百萬圓にして、其中滿洲産の物資は僅に一千萬圓總價

格の約三割六分に該當するに過ぎない。地味豊かな農産地の滿洲に原料がないといふことは或は不可思議に思はれるかも知れないが、事實大多數の事業は原料の蒐集に就いて可成大なる苦心を拂ひつゝあるのである。

斯の如き原料蒐集難は其歸する處上述の如く農産物が大豆、高粱等の一方に偏し従つて各種事業に使用さるべき其他の物資の産出が少ないといふ事に在るのであるが、尙この主要原因以外の二三事情を挙げれば次の如くである。

(一) 一時の自然的事情に依る不作

小麦、甜菜の産額は此兩三年の不作續によつて驚くべき減少を示し、爲に製粉、製糖等は甚しき原料難に陥り經營慘憺たるものがある。聞く處によれば、農家は自然的事情によつて影響を受け易き之等作物を耕作するより寧ろ旱魃、霖雨に比較的強い大豆、高粱等を栽培することを好みつゝあるといふ。旱魃、霖雨の如き一時の自然的事情と解し得ざるにあらざれど、將來原料を滿洲に求むる事業家は、滿洲の氣候其ものゝ傾向を注意し假令此傾向に反する作物が偶然豊作することあるも之に迷はざるべきではない。過ぐる七月關東廳經濟調査會の商工業特別委員會が「滿蒙に於ける天然資源並に之が開發に必要な天然條件の調査を計畫的に實施すること」を決議したことは蓋し當を得たる處置といふべきであらう。

(二) 同業者との原料購入競争

工場過多といふのではないが、産出少き上更に他の同業者と競争せねばならないものに牛骨、煙草等がある。牛骨は内地牛骨粉製造の原料として邦商の漁り歩く所となり、在滿骨粉業者に不便を感じしめることが多い。煙草も

亦滿洲産のもの極めて少量なるを以て製煙工場は主として南北支那産のものを使用せねばならないのであるが、其購買に當つては之等地方に勢力を有する英米煙草、南洋兄弟等に比較して不利な立場に立つて居る。

(三) 工場過多

數年前支那人間に企業熱が勃發せる時、新式工場の設立せらるゝもの續出し、爲に製粉業の如き小麥が平年作の時に於てすら尙原料難を仰たねばならぬ状態なりと聞く。又支那中小工業が原料を需要する爲現在の産額位にては到底大事業を興し得ざるものがある。榨蠶の如き之であつて切角創立せられたる工場も閉鎖の止むなきに到つて居る。僅に榨蠶の屑糸を原料とする富士瓦斯紡績會社の一支工場が存在するのみにして榨蠶紡績が盛になる爲には繭の増産を第一要件とする。

棉花も亦榨蠶と同様の状態にあり。二三紡績工場の棉花消費類のみにて既に一千餘萬斤に達するのであるが滿洲に於ける年産は未だ其三分の一に滿たず、而も之等は地方の家庭工業に消費せらるゝこと多きを以て價格も外國棉に比して低廉なることなく大事業の原料蒐集を一層困難ならしめて居る。

(三) 支那官憲の壓迫

之は過去の事實に屬すれど南滿製糖會社が甜菜の栽培を支那人間に奨励せる時、支那官憲の壓迫的干渉により栽培が意の如くならないことがあつた。水田開發に就ても彼等の妨礙的行動は之を屢々耳にする所なるを以て、工場が其所要原料を支那人間に栽培せしむるに當つては豫め支那當局者並に民間有力者の協定協力を得るやう周到

の注意を拂ふべきである。

以上は之を要するに原料の産出が少いといふ一事に歸着するのであるが、尙原料を豊富に産出するに拘らず、蒐集難に悩みつゝある事業がある。それは大豆並に木材を使用する油房、製材、製紙等にして次の諸理由に基いて居る。

(一) 大豆が世界的商品になりつゝあること

大豆が世界的商品になりつゝある結果、其價格が騰貴する傾向を有つて居る。

(二) 大豆混合保管制度の缺陷

近頃可成喧しく論議されつゝある問題である。検査が精確に行はれて居ないこと、混保期間が長きに失すること等の爲に同一合格品も品質區々として思はざる損失を蒙ることあるを以て、油房業者はそれだけ危険を負担せねばならない。關東廳經濟調査會に於て張委員が「斯業發展上當業者の最も苦痛とする處は混保制度の爲適當の品種を入手し得ざる遺憾あるを以て之が改革を望む」の意を述べて居るが之は決して一華人の言ではないのである。

(三) 滿鐵の貨物南行策

滿鐵の鐵道經營は運賃混保等の諸制度により貨物の大連集中を其大綱として居る。従て良質の大豆は地方取引の煩雜を避けて南行するが故に奥地の油房は良質の原料を得るに困難を感じて居るといふ。抑々奥地の油房の特長は出廻り大豆に就き其欲する品質を自由に買ひ得ることにあるにも拘らず、現在に於ては其唯一の特點をさへ失つて終つて居る。



(四) 原木取引の建値問題

安東に於ける鴨綠江材の取引は鎮平銀にて行はれて居るが、其對金票相場は過去長年月に互つて著しく上騰して居る。爲に北海道、樺太、米國等の諸材が入つて居る内地朝鮮を主販路とする日本人製材業者の苦痛は容易でなく、數年來非常な難境に立つて居る。

(五) 天津方面に於ける鴨綠江材の需要

鴨綠江材は需要の一半を日本に他の一半を天津方面に有する。故に鴨綠江材が天津方面の需要如何によつて影響さるゝは自然の數であるが、原木を供給する支那糧棧は無智にして獨り天津方面の財界に左右せられ、日本の需供關係にはあまり注意を拂はない。然るに日本は前述の如く今や米材を初めとして各種材木の競争市場となり價格の低廉を競つて居る。此の如くして稍々もすれば價格の低下せんとする日本を需要者とし、此趨勢に無頓着なる支那糧棧を供給者とする安東の邦人製材業者が苦痛を感じるのは當然であらう。

(六) 伐採運材に當つての不經濟

鴨綠江材吉林材共に伐採地は年々奥深くなりつゝあつて、之に伴ふ運搬費高は原木の價格に影響する所が多い。

安東製材業者の言によれば、鴨綠江材の伐採運材に於て有する幾多の缺點を改むれば冗費を省くことを得るのであるが、之に當る支那人は日本側製材業者の進言を容るゝことなく依然舊慣を墨守して居るといふ。

(七) 支那政府の政策

支那政府は鴨綠江岸に於て伐採後植林し或は運搬を容易ならしむる爲の河川の改修等を許さない。又地方官廳は鴨綠江材によつて何等の收入を受けない爲、寧ろ鮮人を招來して開墾せしめ以て地方財源を豊にするの得策なるを知り、故意に森林を焼拂ふ場合がある。斯くて森林の荒廢は速になり原木の生産費は益々高騰せしめられる。斯く述べ來る時滿洲の工業は殆ど總て原料の蒐集難に悩みつゝあるといふも過言にあらざるべく、その不振なるも又故なしとしないのである。

過般關東廳經濟會議に於て工業原料の増産が力説され、十年計畫の具體案となつて現はれたことは慶賀に堪へない所にして、唯吾人は之が實行に當り、關東廳滿鐵が協力邁進し一片の空言に終らざらしめんことを望む。因に原料増産に關る同會議の決議は抄録して、後尾に掲げて置いた。

原料使用額並其原產地

原產地	機械工業	染織工業	製材業	窯業	飲食物業	化學工業	雜業	計
日本	三三六,三七四	二六〇,二九九	一四九,五〇〇	六四,九五四	五五,〇〇三	三三,一七七	六三,九一七	一,六六,三〇〇
滿洲	一五八,八一	一七六,四〇〇	一,一六,三七七	三三,七〇〇	一,二九,二七四	四,六三,三〇八	六四,四〇〇	九,七九,六〇八
支那	—	三,四七五,五六六	—	—	六,五,三三三	—	—	四,一四,〇九八
外國	一八五,五三三	—	—	—	五,七三三,三三三	—	—	一〇,〇〇,〇〇〇
滿洲以外ノ國	五〇,一七九	—	—	—	—	—	—	五,〇〇,〇〇〇

不詳	計	約	約	約	約	約	約	約	約	約	約
	滿洲產原料ノ全 需要原料ニ對スル比	1,735,374	9,404,463	1,145,879	3,567,8	8,336,68	5,635,097	7,892,27	2,756,431	6,948,8	6,948,8
		0.03	0.12	0.08	0.75	0.57	0.81	0.87	0.81	0.81	0.81

### 第三節 包装材料

麻袋以外の他の包装材料は殆ど總て内地に供給を仰いで居る。即ち樽、硝子瓶等は之にして、殊に不便を感じるは製品に貼附するレッテル、製品包装紙等である。印刷業の進歩せざる滿洲にては全然出来ないものがあり、又印刷し得るものにも著しく高價なる爲大率大阪地方に注文して居る。

### 第四節 勞力

支那人勞力の頗る低廉なることは明白なる事實として世上一般に信ぜられて居る處であるが、此は單に賃銀のみに關する考察にして、能率、移動、出勤等の状態を併せ考ふるならば滿洲の事業家は勿論賃銀の低廉なる割合そのまゝの利益を受けて居るとは言へないのであつて、從來此點に就いては過信されて居た傾があつたやうに思はれる。勿論斯くいふ筆者と雖、滿洲に於ける勞力が日本等に比較して果たして幾何の利益ありやを明確に算出する材料を有たないのであるが、支那人勞働者の能率が極めて低く其出勤、移動が餘り好ましからざる状態にあることは實

際事業に従事する人々によつて語られて居るが故に將來滿洲に工業を企圖する者は勞力に就て輕々しき判断をなすべきでない。

滿洲の勞力に就いて大觀すれば、勞銀は日本の約三分の一、労働時間は日本より約一時間長き得點を有するが、能率は最低日本労働者の三割、普通六、七割にして、出勤、移動は、安東、營口、大連を例外として何れも甚だ不良の状態にあるといふ反面を有つて居る。尙數項を擧げて之を簡単に説明しやう。

#### (一) 募集

採用廣告をなせば幾らでも募集し得れど熟練労働者を得ることは左程容易でない。故に採用後其多くの者に就て之を養成せねばならぬ手数が要る。又元來女性労働者が僅少なる爲、紡績、毛織、煙草等を初として、優秀なる女性労働者を得られる日本の同種事業に比較すれば頗る不便である。

#### (二) 職工數 調査工場が大正十四年十二月末日に於て使用しつゝありし職工は總數二二,三九二人にして、

日本人(男)	七九四人	同	(女)	八人
朝鮮人(男)	一七三	同	(女)	二七三
支那人(男)	一九,九三五	同	(女)	一,二〇九

の割合となつて居る。又「滿洲労働事情」の記載によれば、調査工場二一五が(滿鐵の諸工場を含む)大正十三年三月十日に於て使用しつゝあつた總數は二七,七四四人にして其内譯は次の如くである。

南滿洲工業事情

日本人 三、六一七人  
 朝鮮人 八二六人  
 支那人(男) 二三、一五八  
 同上(女) 一四二  
 露國人 一

之等調査工場数は現在工場總數に比較する時、前者に於て四分の一、後者に於て三分の一に過ぎないが、雙方共に重要工場を總て包含せるを以て之等の數字により南滿洲工業労働者の概數を推知するを得べく、即ちそれが多く見積るも四萬を超えないであらうといふ想像は適らずといへども遠からざるものと思はれる。事業中最も労働者を使用するは染織工業にして、當調査による時は、調査工場の労働者二萬二千人餘の中八千餘人即ち全體の三割七分の大多數を占めて居る尙一工場當り使用労働者數を擧ぐれば次の如くである。

一工場當使用労働者數

事業別	調査數	調査労働者數	一工場當労働者數
機械工業	四四	三、二五二	七三・九
染織工業	一八	八、三二七	四六二・六
製材業	一〇	二八八	二八・八
窯業	三一	五、五七二	一七九・七

飲食物工業	化學工業	雜工業	計
二二	二七	九	一六二
二、三一二	二、一九五	四四六	二、三九二
一〇〇・五	八一・三	四九・六	一三八・二

次に男女兩工の別を見るに女工は極めて少く、調査労働者數の約百分の五を占むるに過ぎない。而して之等女工の従事する事業は染織と飲食物兩工業である。

調査労働者中に鮮人の數四百五十を算して居るが、その雇傭は地理上總て安東に限られて居る。鮮人の能率は男女共に支那人より不良なるとの事なれば、安東以外の土地に於て、支那人に伍して工場に働くことは不可能であらう。

調査工場労働者數

事業別	日本人		支那人		朝鮮人		計
	男	女	男	女	男	女	
機械工業	二六六	—	二、九八六	—	—	—	三、二五二
染織工業	六六	—	七、二七〇	五三七	一七三	—	八、三二七
製材業	—	—	二八八	—	—	—	二八八

南滿洲工業事情

窯業	一七三	一	五、三七九	一〇	一	五、五七二
飲食物工業	六六	一	一、七六三	四八三	一	二、三一二
化學工業	一五二	一	一、八八六	一五七	一	二、一九五
雜工業	七一	三六三	一二	一	一	四四六
計	七九四	八一	九、九三五	一、二〇九	一七三	二、七三三
						二、三九二

(三) 貨銀

(イ) 通貨の種類 調査工場の貨銀支拂通貨は金票(日本貨幣)が最も多くして其三分の二を占め、支那貨幣(奉天票、小洋錢を主とす)は残り三分の一であつた。然し右調査に於ては通貨の種類を特記せざるものがあり、而して之を總て金票中に算入せしを以て寧ろ「支那労働事情」の調査に従ふが當然であらう。それによれば、金票對支那貨幣の比率は約半々になつて居る。次に貨銀支拂通貨を區域別に見れば、安東に於ける日本人工場は殆ど全部金票、大連のそれは金票小洋錢にて支拂ひ、其他滿鐵沿線にては日華兩工場共に奉天票を用ひて居る。之等通貨の中何れを以て貨銀支拂ひをなすべきかは、日支經濟關係の複雑なる滿洲に於ては重大問題であつて、支那貨幣對金票相場の変動に伴つて受くる日本人事業者並に支那労働者の利害が大なるだけ慎重に考慮さるべき問題であるが、未だ之が明答を望み得る研究がない。然し一般職工に對する貨銀の支拂を奉天票にてなす工場が役持職工に對して特に金票或は小洋錢を支給することより見て(それだけ金票又は小洋錢が職工側に歓迎

せられて居る)奉天票を貨銀支拂通貨とすることは日人事業者にとつて利益なるが如く思はれる。奉天票は政治的原因によつて下落する傾向多く、昨今の如く著しく暴落せる場合には夫に應じて割増手當を支給して居るが、稍々もすれば此手當問題に關してストライキが勃發する。過般奉天附近の數工場が貨銀値上げに就てストライキ喧ぎを演じたにも拘らず、安東、大連等に之を見ざりしは後述する如く種々の理由があるにせよ、金票又は小洋錢を以て貨銀支拂に當て、居ることも其有力なる原因であるに相違ない。

(ロ) 貨銀額 阪神地方の貨銀に比較すれば極めて低廉にして約其三分の一である。

男工賃銀比較表 (單位圓)

事業別	一滿洲労働事情 ニヨルモノ(大正 十三年三月十日現 在)		調査 (大正十四年十二月末日現在)		大阪市社會 部調査課調
	日本貨	奉天票	小洋錢	貨銀	
染織工場 最高 最低 平均	〇・八九	一・二六	〇・七〇	二・六二	
	〇・二〇	〇・三五	〇・二二	〇・八六	
	〇・四一	〇・五一	〇・四六	一・四二	
機械工場 最高 最低 平均	一・七四	一・八〇	一・九五	三・七四	
	〇・五四	〇・四五	〇・六八	〇・八六	
	〇・九六	〇・九六	一・二四	一・九五	

雜工場	業			飲食物工場			製材工業			化學工場		
	平 均	最 低	最 高	平 均	最 低	最 高	平 均	最 低	最 高	平 均	最 低	最 高
〇・九二	〇・三九	一・五三	—	〇・五五	〇・五九	一・一四	—	—	—	〇・五五	〇・三六	〇・八七
一・〇五	〇・五六	一・八一	〇・五四	〇・三六	一・一五	〇・四四	〇・八二	〇・四八	一・三二	〇・六九	〇・四二	一・〇六
—	—	—	一・〇八	〇・七五	一・四〇	一・〇〇	—	—	—	—	—	—
—	—	—	〇・六二	〇・四八	一・一〇	〇・五二	〇・七〇	〇・五〇	二・〇〇	〇・五三	〇・三四	〇・九五
一・九六	一・〇三	三・五三	—	—	—	一・七九	—	—	—	一・六二	一・〇三	二・七八

以上は支那人職工の賃銀なるが、日本人職工の賃銀は例外なく金票を以て支拂はれ、日本の職工賃銀に比較して大體四割増に當つて居る。尙滿洲に於ては宿舍の給與等に於て内地より厚遇せられて居ることは勿論である。

日本人職工賃銀比較表

事業別	「滿洲労働事情」ニヨルモノ			當調査	大坂市社會部調査課調
	平 均	最 低	最 高		
化學工業	二・四五	一・六〇	三・四七	二・三二	一・六三
機械工業	二・九八	一・九五	四・〇〇	二・七九	一・九五
染織工業	二・六三	一・五七	二・九六	二・四七	一・四二

業 別	南 滿 洲			大 阪			日 本		
	平 均	最 低	最 高	平 均	最 低	最 高	平 均	最 低	最 高
飲食物工業	二・二四	一・五五	二・九五	二・四二	一・三八	三・一三	一・七九	一・二二	三・一〇
窯 業				二・八二	二・〇〇	三・三五			
製 材 業									
雜 工 業	二・六一	一・七五	三・四五	二・一七	一・二五	三・五六	一・九五	一・〇三	三・五三

(四) 労働時間「南滿洲工業労働事情」に依れば次の如くであつて日本よりは約一時間長い。

事 業 別	南 滿 洲			大 阪		
	平 均	最 低	最 高	平 均	最 低	最 高
染 織 工 業	一〇・五〇			一〇・〇〇		
機 械 工 業	九・三五			八・三六		
化 學 工 業	一〇・二七			九・二二		
飲食物工業	九・四八			九・二二		
雜 工 業	一〇・一〇			八・二四		
特 別 工 業	九・〇〇			八・三〇		

(五) 能率 能率は支那人職工が日本人職工に比較して、教育なきこと、群集的労働に習熟して居ないこと、責任感念乏しきこと等により、著しく不良なるは自然の理である。然し之れを正確なる數字に依つて考察することはまことに困難にして、實際工場を訪問して事業家の推測を聴取せる處によれば概して日本人の六、七割にして、染織方面の或種の仕事に於ては二割乃至四割といふ驚くべき程劣等を示し、煙草、菓子製造事業も亦著しく不良である。

日本人職工に遜色を見ないものは、當該事業が例へば石灰製造の如く寧ろ其要する勞力が苦力の勞力にも近き極めて粗末簡單なるものに於てである。故に支那人職工をして出來得るだけ能率を發揮せしむることが、勞力の低廉を徹底せしむる所以であつて、工場

の設備或は使用の方法に於て常に注意することを要する。現在比較的良好なる成績を挙げつゝある工場が採用する能率増進方法を舉ぐれば次の如きものがある。

- (イ) 徒弟制度によつて優秀職工を養成する。
- (ロ) 温情と相俟つて規律を厳守せしむる。
- (ハ) 職工監督者として支那人を任命する。

又支那人は元來綜合的能力を缺き一人にて多種の仕事を受持ち或は精巧なる組立作業に従事することには適せざれど、簡單なる同一仕事ならば驚くべき忍耐力を以てなすが故に、日本人に比較して優るとも劣らざる能率を發揮することが出来るであらう。されば將來の工場は凡ゆる最新式設備と機械とを具備して分業を極端にまで應用し、仕事を單純化するやう建設されねばならない。

(六) 移動 移動甚しき時は作業能率減退するのみならず、職工養成費及募集費を激増して事業に不利益を及ぼすことが大きい。然るに大連、安東、營口を除く其他の地方は移動極めて頻繁にして染織工業の如き多數の職工を要する事業は頗る苦痛を感じて居る。

移動の原因が那邊に存するか、俄に斷定するを得ざれど

- (イ) 彼等の生活程度極めて低く且つ衣食住も亦頗る安價なる爲何處に行くも容易に生活し得ること。
- (ロ) 滿洲が廣漠たる農業地にして多量の勞力を需要する一方、生活程度の高い日本人居住者が種々の方面に於

て、彼等に仕事を與ふるを以て何處に行くも生計の道に窮しないこと。

等は移動を容易ならしめ或は之を誘起する一般的原因、主要原因と見られるであらう。而して特殊的原因を形成するものとしては新設會社が同種の他會社の職工を暗々裡に招來すること(染織工業等に於て屢々問題となる)日本人工場に技術と學問とを習得せる職工が支那工場に高給を以て迎へられて行くこと、政治的思想的運動の影響を受けて、人氣の荒いこと等が挙げらるゝであらう。

奉天附近の工場が移動の烈しい事に惱まされつゝあるに反し、移動最も少く勞資の協調のよく保たれて居るのは安東である。其因て來る所を考察するに一般的には

- (イ) 貨銀が金票にて支拂はるゝを以て奉天票の下落による生活上の不安なきこと。
  - (ロ) 安東は南滿を通じて最も物價が低廉なること。
  - (ハ) 政治的思想的影響少く人氣穩かなること。
- 特殊的には(各工場が採つて居る方法)

- (イ) 身元を嚴重に調査して雇傭すること。
- (ロ) 徒弟制度を採用して温情主義的經營をなすこと。
- (ハ) 宿舍を與へ、其他實生活上の便宜を與へて職工優遇に努めて居ること。
- (ニ) 強制貯金をなさしめて彼等の將來を計ると共に會社に對する不當の損失の補償たらしめて居ること。

等を擧げることが出来る。

(七) 出勤、出勤の良否も亦企業に影響する所が頗る大い。吾人は普通支那人の忍耐強く營々として倦む所なきことを信ぜしめられて居るのであるが、移動の多い地方並に事業に於ては又出勤率悪く、作業を困難ならしむる多くの事實を聞いた。勿論之を以て直に一般支那人が勤勉なることを裏切る證據とするに足りないけれど移動の項に於て述べたと同様、生活費の低廉なることが、支那労働者を驅つて怠惰に陥らしむる傾向なしと斷言することも出来ない。又職工として雇傭せらるゝ者の多くは其地方の土着人なるを以て農繁期に於て或は其他の都合にて欠勤することが多いに相違ない。奉天附近の工場中職工をして強制的に出勤せしめんが爲に工場内に宿舍を建設給與するが如き苦心を拂ひつゝあるものさへある。

(八) 宿舍、前述の如く安東方面に於て宿舍を支給するは職工優遇の意味に出て居るけれど、奉天附近に於けるそれは彼等の移動を防ぎ、出勤を良好ならしむる爲の手段であるといふ著しい對照をなして居る。然しそれが如何なる目的に出づるにせよ、多くの工場が職工を收容すべき宿舍を設備するといふことは資金を固定せしむること大にして之は職工宿舍を有すること稀な日本の工場に比較し滿洲工場の有つ不利な一の點である。

### 第五節 職員

茲に所謂職員とは、門衛、給仕等の雑役に従事する者を除き、事業本來の事務又は技術を受持つて比較的高給を

食む所の俸給生活者を意味する。

之等職員の数が滿洲に於ける事業の規模より考察して多過ぎるとは屢々耳にする處であるが、果してさうであるか何うか、又若しさうであるとしても、斯くあるべき理由の存するか否かに就き説明すべき資料を缺く、故に茲には調査工場の職員數並に職工對職員數の比率を掲げ他日の用に供するに止めて置かう。

#### 調査職員數

事業別	事務ニ従事スルモノ			技術ニ従事スルモノ			計
	日人	華人	計	日人	華人	計	
機械工業	九九	二七	一二六	九八	二二	一二〇	二四六
染織工業	八二	一一	一九三	八一	一六	二四四	四三七
製材業	二三	一	二四	一二	一	一三	三五
窯業	九四	二七	一二一	八八	四	九二	二一三
飲食物工業	五九	二一	八〇	四六	一	四七	一二六
化學工業	七六	二七	一〇三	六二	一	六三	一六六
雜工業	三二	三	三五	五	一	六	四〇
計	四六五	二一六	六八一	三九二	一九〇	五八二	一、二六三



職員職工比率

事業別	職工數	職員			職工百人ニ對シ事務職員數	職工百人ニ對シ技術職員數	職工百人ニ對シ事務技術職員數
		事務	技術	計數			
機械工業	三、二五二	一二六	一一〇	二四六	三・九	三・七	七・六
染織工業	八、三二七	一九三	二四四	四三七	二・三	二・九	五・二
製材工業	二八八	二三	一一	三五	八・〇	四・二	一二・二
窯業	五、五七二	一一一	九二	二一三	二・二	一・七	三・八
飲食物工業	二、三一一	八〇	四六	一二六	二・五	二・〇	五・四
化學工業	二、一九五	一〇三	六三	一六六	四・七	二・九	七・六
雜工業	四四六	三五	五	四〇	七・八	一・一	〇・九
計	二二、三九二	六八一	五八二	二六三	三・〇	二・六	五・六

第六節 燃料

燃料といふも其九分九厘までが石炭にして且つそれが撫順より供給さるゝものなること勿論である。故に滿洲に於ける燃料問題は取りも直さず、撫順炭に關する問題である。

石炭は勞力に次いで生産費の大部分を占めて居る。今調査工場が約二萬二千人の職工を一箇年繼續して使用する

のと假定すれば、支拂ふべき貨銀總額は約四百八十萬圓に上るのであるが、翻つて之等工場の石炭使用額を見るに約百十萬圓にして、前者の四に對する一の比率をなして居る。故に職工と同様一年間休むことなく作業するならば燃料費は更に増大するであらう。

此の如きを以て撫順炭の價格如何が滿洲工業に及ぼす影響は極めて大にして、滿鐵の販賣政策に就き常に議論の絶えない所以である。

現在の撫順炭價は(撫順炭販賣人に對する貨車渡一噸當)甲表に示す如くであるが、工場の使用炭價は之に販賣人の利益(大體塊炭一圓切込炭七十五錢粉炭五十錢と看做して)と工場持込料約七十錢とを加算せねばならない。(乙表)

(甲表) 撫順炭貨車渡一噸當價格

炭種別	地方別	大	連奉天長春安東				
			連	奉	天	春	安
塊炭			一四・五〇	一一・五〇	一四・五〇	一四・五〇	一四・五〇
切込炭			一二・五〇	九・五〇	一二・五〇	一二・五〇	一二・五〇
粉炭			一一・八〇	八・八〇	一一・八〇	一一・八〇	一一・八〇

南滿洲工業事情  
撫順炭工場渡一噸當價格

炭種別	地方別		連	奉	天	長	春	安	東
	大	小							
塊炭	一六・二〇	一三・二〇			一三・二〇		一六・二〇		一六・二〇
切込炭	一三・九五	一〇・九五			一〇・九五		一三・九五		一三・九五
粉炭	一三・〇〇	九・七〇			九・七〇		一三・〇〇		一三・〇〇

然し未だ乙表を以て直に工場が使用する石炭價格といふことが出来ない。何となれば滿鐵は産業助成の意味を以て幾分かの代金拂戻をなすが故である。而して其拂戻額は最近まで使用數量が多くなるに伴つて増加する制度を採つて居た爲、小工業よりも大工業にとつて有利であつた、即ち販賣課並に商工課に於ける拂戻額の合計は次の如くであつた。

工業用炭	年五十噸	以上の需要に對し	噸當り	〇・五〇
同	年三千噸	同	同	一・〇〇
同	年一萬噸	同	同	一・五〇
同	年三萬噸	同	同	二・〇〇

滿鐵が炭價を引下けると共に此制度は廢止せられ僅に商工課が年五十噸以上を需要する工場に對し一率に噸當り

五〇錢の拂戻をするのみとなつた。此炭價の低落は在滿工業を專益したこと勿論であるが、同時に使用數量に應ずる拂戻制度の廢止により従來中小工業に比して大工業に厚かつた政策を變更したものと見られるであらう。斯くて現在工場に於て使用される石炭價格は丙表に示さるゝが如くにして奉天並に其附近が最も利益を享けつゝある。尙丁表は調査工場の大正十四年中に使用せる平均石炭價格にして之等兩表を阪神地方に於ける工場炭價と比較すれば滿洲工業用炭の如何なるものかを知り得るであらう。

(丙表) 工場使用炭價

炭種別	地方別		連	奉	天	長	春	安	東
	大	小							
塊炭	一五・七〇	一二・七〇			一二・七〇		一五・七〇		一五・七〇
切込炭	一三・四五	一〇・四五			一〇・四五		一三・四五		一三・四五
粉炭	一二・五〇	九・二〇			九・二〇		一二・五〇		一二・五〇

(丁表) 調査工場使用平均炭價

塊炭	一四・〇〇
切込炭	一二・一〇
粉炭	一〇・二〇

扱て次に阪神地方に於ける工場の需要する石炭価格は如何。滿洲の炭價と比較する便宜上、此地方に於て可成多  
く愛用せられて居る撫順炭に就て見るならば噸當り工場渡炭價は次の如くであつた。

- 甲會社使用塊炭 一六・七〇<sup>円</sup>
- 乙會社使用切込炭 一四・二〇
- 丙會社使用粉炭 一二・〇〇

此の如きは本年初期に於ける二、三工場の使用撫順炭々價なるが故に之を以て直に立論するは獨斷の危險有すれ  
ど前出丙表と對比する時

大連、長春、安東より

- 塊炭に於て 一〇〇<sup>円</sup> 高
- 切込炭に於て 〇・七五 高
- 粉炭に於て 〇・五〇 安
- 奉天より
- 塊炭に於て 四〇〇<sup>円</sup> 高
- 切込炭に於て 三・七五 高
- 粉炭に於て 二・八〇 高

又調査工場平均價格(丁表)より

- 塊炭に於て 二・七〇<sup>円</sup> 高
- 切込炭に於て 二・一〇 高
- 粉炭に於て 一・八〇 高

此數字を以てしては或は滿洲の工業が日本のそれに比較して世上宣傳せらるゝが如く大なる利益を受けて居ると  
はいへないかも知れない。然し茲に注意すべき一事がある。それは阪神の工場の大部分が未だ九州炭に依頼して居  
るといふこと、換言すれば撫順炭を使用して居ない多くの工場は更に高價なる石炭を使用しつゝあるといふことで  
ある。撫順炭は九州炭と競争する必要上出來得るだけ價格を低廉ならしめねばならぬ關係にて恐らく同品質の九州  
炭より噸當り少くとも一圓内外値引して居るに相違ない。故に阪神の工場使用炭々價は其地方に於て需要されつゝ  
ある撫順炭々價に更に一圓内外加算せるものとするを至當といふべく、此炭價の滿洲の炭價に對する割合こそ眞に  
滿洲と阪神地方との炭價比較となるのである。

炭種	撫順炭ト同質ノ大連、長春、安東、 九州炭ガ阪神ニ東ニ於ケル炭格ニ對スル割合	奉天ニ於ケル炭價	阪神ノ石炭ニ對スル割合	調査工場使用平均炭價	阪神ノ石炭ニ對スル割合
塊	一七・七〇 <sup>円</sup>	一二・七〇 <sup>円</sup>	七二%	一四・〇〇 <sup>円</sup>	七九%
炭	一五・七〇 <sup>円</sup>	一〇・七〇 <sup>円</sup>	八七%	七二%	七九%

南滿洲工業事情

切	炭	一五・二〇	一三・四五	八八	一〇・四五	六九	一一・一〇	七九
粉	炭	一三・〇〇	一二・五〇	九六	九・二〇	七一	一〇・二〇	七八
三〇								

即ち滿洲の炭價は阪神地方の炭價より四分乃至三割(平均二割二分)安である。此炭價が妥當であるか否かは夫々の視點によつて異なるであらう。現在在滿企業者中に尙撫順炭の不廉を非難する者があるのであるが、それは撫順炭の生産費と炭價との隔り(即ち利益)が、日本炭の生産費と炭價との隔り(即ち日本炭の利益)より頗る大きいといふことを意味するか、又は日本に輸出せらるゝ撫順炭が著しく低廉であるといふことを意味するかの何れかである。勿論之等の不平が撫順炭に對する非難として有力なるものゝ一つであらうけれども、撫順炭の利益が大きいといふことは直にその低廉ならざるの證據とはならず、而して又、輸出炭の低廉なることは獨り撫順炭のみに關するものにあらずして、莫大なる數量を處分せんとする時、凡ゆる石炭に起る現象なるが故に、(例へば日本炭の輸出ものは頗る低廉である)之を以て直に撫順炭を非難することを得ない。されば、事業家は進んで幾何の炭價を以てすれば事業經營を順調ならしめ得るかといふ積極的研究調査をなす必要があるであらう。

最後に石炭問題に就て注意せねばならぬ點があるそれは第一に滿洲の冬が頗る寒冷なる爲、冬季に於ける石炭消費量は日本より幾分か多いことであつて實際事業家の語る所によれば一、二割の増加を來すとの事であるが、若し之を眞實とすれば滿洲の工業は阪神の工業に比し冬季中結局石炭に就て殆ど利益を享けないことになるといふこと、

第二に、調査工場に於ける使用炭は粉炭が最も多く塊炭切込炭を合せるものゝ約二倍に達して居たこと、即ち工業には粉炭の使用せられることが頗る多きを以て石炭價格を決定するに當つては粉炭を出來得るだけ低廉に供給するやうに意を用ふべきこと現に阪神地方に於ける粉炭は種類多く而して其塊炭に對する値開きは相當大きい故粉炭に關しては滿洲より比較的便利であることの二點である。

調査工場使用燃料 (大正十四年中)

事業別	燃料別		炭		木炭及薪		瓦		新	以上合計
	撫順塊	同切込	同粉炭	其他石炭	計	コークス及 コークライト	瓦	新		
機械工業	五、一三三	三、〇七五	三、〇〇八	二、七三三	九、六四八	四、二二九	四、六四五			三、六八二
染織工業	六、四二五	三、九八三	四、四六八	一、六六九	一五、四三三	一〇、七三五				二、六八二
製材業	二、六三二	三、一六六	八、八一		一四、六〇					一、六八二
窯業	一、六四八	六、三〇〇	六、九三〇	一、三六二	一、九六三	一、七七三				一、二九七
飲食物工業	一、六九二	七、九八三	六、四三六	一、三六二	一、七六六	二、七七三	二、六四四			一、二九七
	二、三三三	四、六四六	一、六七八		二、三二五	三、四	三、七七八			六三七
	二、三三三	五、四四五	一、四九八		二、七二六	五、四九三				二、三三三

南滿洲工業事情

計	雜業		化學工業		計	計	計	計
	噸	噸	噸	噸				
三六、五五五	二六、三九二	四、六九三	一七、八三九	一、一五八	四、六三三	二、七五五	一、二三八	七、一八三
二六、三七九	二、八八三	一〇〇	三、一三五	一、〇三八	四、七四八	三、〇〇六	六、九七六	一、八〇〇
八五、八五二	八八、二一五	一、八二四	一、〇〇〇	一、五五五	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
一、五三、三三三	一、八二、四五五	一、五五、五五五	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八
一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八
一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八
一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八	一、八二、四八八

### 第七節 電力

電力も亦石炭と同様、製造事業の一大要素である。工場の電化が益々盛となりつゝある今日、電力料金の高下は事業の盛衰に影響すること甚だ大にして、年何十萬、何百萬キロワット時といふ驚くべき電力を消費する工場は其單位料金に於ける一厘一毛の微差と雖も重大視せざるを得ないのである。

日本に於ける電力の需要の激増は電力事業の勃興を促し、延いて各事業間に猛烈な競争を惹起して居る。阪神地方の工業は其餘波を受けて頗る安價に電力の使用をなし居るものゝ如く、殊に染織方面の大需要筋に於て然りである。何事業と雖も、競争が烈しきに失する時は却て經濟界の發達を阻害する傾向を生ずるものなれば、日本に於ても最近電力事業の全國的統一問題が喧しく論議せられるに至つた。故に假令全國的統一は不可能であるとしても、早晚何等かの方法によつて競争を廢止するに相違ないが、然し恐らくそれは電力事業家をして濫りに利益せしむる

ものでなく、競争終熄後と雖も妥當なる料金の下に日本工業を誘發せしむるやうに仕組るであらう。

滿洲には滿洲電氣株式會社と地方の小電氣會社とを有するが、後者は規模小にして僅に燈火用電力を供給するに過ぎざるを以て、工場の動力用電力は之を滿洲電氣株式會社に仰ふぐか又は遼陽紡績の如く滿鐵と契約して其發電工場より仰ふぐかせねばならぬ。

現在滿洲電氣株式會社の營業地は大連、奉天、長春、安東の四ヶ所である。將來地方の小電氣會社を併合する方針を採るものゝ如くであるが、然し併合後と雖も、前記四ヶ所以外の土地に於ては大規模の發電をなすことを企圖せざるべく、斯くて滿洲の製造工業は電力需給上之等四都市に創設されるのを最も便利とするであらう。

滿洲電氣株式會社の現行電力料金は工場に据付けられたる電動機の大さと、一ヶ月間に使用せられる電力の量とによつて異り、雙方の大きさを増すに従つて料金を低下する。若し最低料金の恩典に浴せんとするならば莫大なる電力を使用せねばならないのであるが、現在滿洲の工業には到底其力なく、且つ之等工場に据付けられたる電動機的大部分が馬力數の小なるものによつて占められて居る状態なれば、滿洲の工業は低廉なる電力を供給されて居るとは云へないのであつて、調査工場の總てが電力の高價なることを主張して居た。

滿洲に於て最も安價なる電力を使用しつゝあるは滿洲紡績株式會社にして、滿鐵との特別契約に基き撫順炭礦工場の送電を受けて居る。然し此最も安い電力も一キロワット時二錢五厘にして、阪神の同種工場が二錢以下のものを使用するに比較すれば尙著しく高價である。之を以て爾餘の工場の電力料金が如何なるものであるか推知するに

南滿洲工業事情

難くない。實地工場に就き諮問せる所によれば、一キロワット時五錢内外の電力を使用するものを普通として居つたが、之は大坂地方の工場が通常使用する電力より一錢以上の高値に當る、然し斯く内地の電力料金の安價なることは、電氣事業の競争あることその他水力を以て發電し得ることによるものであつて、滿洲の電力も將來鴨綠江等の水力が利用され得るか否やによつて重大なる影響を受くるであらう。

調査工場備付電動機製造先別

事業別	國別				計
	日本製	外國製	不詳	計	
機械工業	七五	五六	五	一三六	
染織工業	四六	二四		七〇	
製材工業	六〇	三五		九五	
窯業	三四	三五		六九	
飲食物工業	八六	一五		一〇三	
化學工業	九			九	
雜工業	三一	三九	一四	四七一	
合計	三一九	一三九	一四	四七一	

調査工場備付電動機馬力別

事業別	馬力別							計
	十馬力以上	十馬力未滿	三十馬力以上	三十馬力未滿	五十馬力以上	五十馬力未滿	三百馬力以上	
機械工業	三八	三三	八	三	二	三〇	一三六	
染織工業	一一	二六	五	一三	一		七〇	
製材工業	一	三	三	四	一		一四	
窯業	四九	三〇	二	六	一		九六	
飲食物工業	二六	一四	一	一			四四	
化學工業	二二	四六	九	一七			一〇三	
雜業	九						九	
合計	一五七	一五二	二七	四四	一八	三〇	四七二	
總數ニ對スル比率	三三%	三二%	六%	九%	九%	四%	六%	

南滿洲工業事情

滿洲電氣株式會社電力料金表

一、大連

電動機容量別	約束電力一馬力當平均一箇月間ノ使用電力量			
	百「キロワット」時迄ノ料金	二百「キロワット」時超過ノ料金	三百「キロワット」時超過ノ料金	四百「キロワット」時超過ノ料金
半馬力以上十馬力未満	金六錢五厘	金五錢	金四錢	金三錢五厘
十馬力以上三十馬力未満	金六錢	金四錢六厘	金三錢七厘	金三錢二厘
三十馬力以上五十馬力未満	金五錢五厘	金四錢二厘	金三錢四厘	金三錢
五十馬力以上百馬力未満	金五錢一厘	金三錢九厘	金三錢一厘	金二錢七厘
百馬力以上三百馬力未満	金四錢八厘	金三錢七厘	金三錢	金二錢六厘
三百馬力以上六百馬力未満	金四錢五厘	金三錢五厘	金二錢八厘	金二錢五厘

二、奉天、長春、安東ノ分

電動機容量別	約束電力一馬力當平均一箇月間使用電力量			
	百「キロワット」時迄ノ料金	二百「キロワット」時超過ノ料金	三百「キロワット」時超過ノ料金	四百「キロワット」時超過ノ料金
半馬力以上十馬力未満	金七錢	金五錢五厘	金四錢五厘	金四錢
十馬力以上三十馬力未満	金六錢五厘	金五錢一厘	金四錢二厘	金三錢七厘
三十馬力以上五十馬力未満	金六錢	金四錢七厘	金三錢八厘	金三錢四厘
五十馬力以上百馬力未満	金五錢六厘	金四錢四厘	金三錢六厘	金三錢二厘
百馬力以上三百馬力未満	金五錢一厘	金四錢	金三錢三厘	金二錢九厘
三百馬力以上六百馬力未満	金四錢八厘	金三錢八厘	金三錢一厘	金二錢八厘

第八節 工業用水

水質佳良にして水量豊富ならざれば工業用水としての價值がない。滿洲の水は構成土壤の關係上大體に於てあまり良質といふことを得ないけれど、然し作業を著しく妨碍する程の悪質でもないらしい。然し大連並に奉天の工場地帯の如く良質なる地下水を豊富に有して居る所は滿洲に於ては稀なるを以て、量質共に申分なきことを必須の條

件とする染織皮革等の事業は出来得べくんば之等兩工場地帯に創設さるゝを可とする。

勿論水道さへ低廉なれば何處で事業するも差支ないのであるが、次表に示すが如き料金にては大量を消費する工業にとつて頗る苦痛であらねばならない。工場用水の如き家庭用水より低廉なるが普通の建前なるに、大連の如きは全く其反對にして、大量使用を成るべく禁壓せんとする方策に出て居る。關東州内に曹達工業を創むるに就いても問題の一は水に存し、昨今水源の調査が眞面目に行はれて居る。

現在の水道料金が大连滿鐵沿線共に阪神地方の約三倍に當るに鑑み、商業會議所等にも工業用水料金の低下を決議陳情する處があつたけれど、現在に於ては其實現の時期を豫想するまでも至つて居ない。

水道料金(大正十四年六月大連商業會議所月報所載)

大連	沿線	大阪	東京
三立方米迄四十八錢 以上一立方米毎ニ十六錢ヲ加フ 動力汽罐用ハ一立方米毎ニ二十四錢	一立方米十五錢	一立方米ニ付 但シ汽罐ニ使用スル場合 一萬石迄一立方米ニ付 八錢八厘 一萬石以上一立方米ニ付 七錢七厘 三萬石以上一立方米ニ付 六錢六厘 五萬石以上一立方米ニ付 五錢五厘	一日使用量十五立方米迄ハ量水器ノ口径ニ應ジ其料金ヲ左ノ通りトシ以上一立方米ヲ増ス毎ニ湯屋ハ三錢其他ハ五錢ヲ加フ 量水器口径 十二又ハ十三ミリメートル 基本料金 八錢 十六 九十五錢 二十 九十錢 二十五 八十五錢 三十 八十錢 三十五 七十五錢 四十 七十五錢

滿洲の工場と大阪の工場とを腦裡に思ひ浮べる時著しき相違をなすものゝ一は後者が前者より著しく水に恵まれて居ることである。即ち大阪は淀川の三角洲上に建設されたる都市といふも敢へて不可なく、工場は總て河邊に位し、水運の便を受けて居ることは勿論、上流に存在するものは更に水質よき工業用水として之を存分に使用しつゝある。故に染織、製紙、精糖の諸業が受くる利益は蓋し大なるものがある。

此の如きは獨り大阪に限らず、日本一般の滿洲に對する特質ともいひ得るのであつて、常に一定の水量を以てて流する大小の河川は日本工場の利用を俟つて居るのである。

之と比較する時滿洲の河川は頗る貧弱であつて。僅に鴨綠江が安東に於ける工業用水を供給して居るに過ぎない。然し江水の質極めて良く、且水量豊富なれば、富士瓦斯紡績、鴨綠江製紙等の大量の水を要する工場にとつては頗る便利にして、之等工場は多少の工事費を惜まず、其利用を圖つて居る。

### 第九節 工場設備

#### (一) 建築様式

日本の工場建築は目下鐵筋コンクリートの流行を來して居るが、それは耐震耐火を目的とする以外「堅牢にして設備の良い工場は結局生産費を低廉ならしめる」といふことが事業家によつて認識さるゝに至つたからであらう。又他方大都市の工場は新舊共に建築法に準據して建設し或は改築せねばならなくなつて來た爲木造を初とし、



其他粗末な建築によるものは順次姿を没するであらう。

然し工場は假令それが粗末であつても、莫大なる資金を固定せしむるものである。故に日本の現在の如く、其工業が日に月に進むの隆盛を見、既に基礎確立して一國の資本亦充實せる場合ならばいざ知らず、工業未だ幼稚にして資本充實せず、經營上諸の不便があり従て又運轉資金を比較的多く必要とする地方に於ては「作業し得れば足る」程度の建築をなし、出來得るだけ資金を工場に固定せしめない方策に出ることが必要である。東洋の大工業地たる大阪でさへ未だに簡素な木造工場を數多く有する處を見れば、未だ今日の殷盛に達せざる以前に於ては多く所謂バラック式の工場を以て作業して居つたに相違ない。

それに比べて滿洲の事業は最初から堂々たる煉瓦作りの工場を以て營まれる。甚だ贅澤に似たれど、勿論滿洲が投資地なること、煉瓦が頗る安く、日本に於ける木造工場と殆ど同費用にて建築さるゝこと、氣候寒冷なるが爲に租末な工場にては作業するを得ざること等の理由を有するのであつて、當然の事と思はれるが、建築上氣候による二三の無駄を免れない。

- (イ) 防寒設備として日本の工場より壁を二三倍厚くする爲煉瓦を頗る多量に要する。
- (ロ) 奥地に於ては結氷による地盤の狂ひを防ぐ爲基礎工事に力を注がねばならない。

(二) 機械の修繕

日本の毛織工業が英國のそれに及ばない原因は多々あるけれども、製絲、織布の機械を總て英國に仰ふこと、

それが破損せる時英國に於けるが如く容易迅速に修繕をなし能はざること等の事情も與つて居るとは毛織業者自ら云ふ所である。

滿洲の工業が機械の購入修繕に當つて受けつゝある不便は恰も日本の毛織業に於けるが如くである。總ての機械は之を日本及外國より購入し、大なる破損を生ぜし場合には日本へ送還して修繕せねばならない。之を阪神地方の工場が市中に於て迅速に修繕し得るに比すれば、其失費と作業上の障碍とは頗る大なりと云ふべきである。

抑々工業の發達は事業が益々分化し簡單化すると共に之等分化せる事業が有機的に結合統一さるゝ所に存ずる。機械が破損せる如き場合に於ても、破損の大小を論ぜず、之を他の専門工場に委ね、正確にして迅速且つ最小の費用を以て修繕せらるゝことを理想とする。故に或工場が附屬的に修繕工場を所有し、主業に全力を注入し得ざるは喜ぶべきことでないであらう。然し前述の如き理想状態は日本の大工業都市に於ても未だ實現されて居ないのであるから、況して滿洲の如き機械工業の未發達の土地にあつては、十中の九までの修繕を自らなし得る設備を所有せねばならない。而して修繕に於ける便否を日本と比較する時、

- (イ) 滿洲は日本より大なる修繕を、又各種の修繕をなし得るやう設備せねばならないこと。
- (ロ) 日本に於けるが如く修繕に要する消耗品を直に買集むること能はざるを以て日常多量に之を貯藏し置かねばならないこと、

の二點によつて著しく劣つて居ることが分る。

## (三) 工場の位置と敷地

滿鐵沿線の工場は滿蒙毛織及滿洲紡績の二を除いては總て原料製品の運搬、販賣の諸點に於て現位置に満足して居る。過般新聞紙は滿蒙毛織會社が旅順を企業適地と認め工場設立に關し關東廳に之が援助を求めたことを報じて居るが、それは恐らく同會社の使用する原料の過半を濠洲羊毛に依頼すること及其の製品が支那側の需要を目的とするより寧ろ日本官廳に納入することが多い等の事に原因するものにして、又滿洲紡績の現位置を適當とせざるは、太子河の氾濫に苦しめらるゝことあるが故である。

滿洲附屬地に於ける工場敷地は滿鐵の貸與するものにして、坪當り月一錢二厘、附屬地外に存するものは支那人より商租せるものにして其の代金至極低廉なれば、地代に就いての議論はない。

之に反し大連は沙河口の工場地帯に於て頗る異議があつた。其の理由とする所は次の二點である。

(イ) 關東廳は都市政策遂行上沙河口方面一帯の土地を限つて工場地帯と定めたが、之に對する施設を完全せしめざるを以て運搬費の嵩むことが頗る多い。最近天の河を横切つて堅牢なる橋梁を架し市中に通ずる大道を完成せるを以て此不便は大に緩和されるに至つたけれども之を以て未だ十分とする事が出来ない。

(ロ) 小崗子以西鐵道線路に沿へる工場地區は元來運搬に就て便利なるべき筈であるが、鐵道運賃高き爲利用を差控えざるべからざるが故に鐵道の恩恵に浴することが出来ない。

工場敷地に就ても大連には困難があるやうに思はれる。好況時代所謂利權屋が跋扈し實際に事業を經營せんとす

る者は、高き權利金を支拂はざれば容易に土地を入手し得ざる事情生じたる爲、貸下を廢止して拂下のみを許可することとした。之は利權屋の横暴を防ぐに幾分効果の存せることは争はれないが、其結果事業經營者は是非自ら土地を所有せざるべからざるに至り、莫大なる資金を固定するの不利を來たした。加之拂下の代金額高く、沙河口の如き不便極る所に於て坪十五圓内外寺兒溝方面に於て二十五圓内外であつた。試に大坂の工場地帯を見るに勿論それが市外にあるものであるけれども、運河と河川とを以て十分海水陸三運の利を享受し得る好適地でありながら、尙大正二三年坪當り十圓を越えざる程度の安値であつた。又大阪の工場地帯として定められたる地方が現在坪當り六十圓内外であること、又事業家を訪問せる時彼等の總てが現在新しく事業を創むるとして、地價坪當り二十圓乃至三十圓の土地を適當とすることを答へたこと等は大連の拂下代金の高價なることを裏書しないであらうか。交通至極便利にして地價の急激に騰貴しつゝある大阪に於ては、二、三十圓は愚か百圓としても決して高價といふことを得ないのである。

關東廳の土地拂下は十ヶ年年賦拂の方法を探り幾分此地價高を緩和したれど、之を完納するにあらざれば、資金融通の擔保にならざる不便があり、且又數年來の不況により賦拂さへもなし得ざる事業を生じたるを以て最近關東廳は土地貸與の方法を復活するに至つた。

## 第十節 金 融

滿洲に於ける金融難は（運輸資金の稠濁と銀行よりの借入困難とを併稱する）凡ゆる方面に互る現象であるが、

特に工業に於て甚しいと云れは居る。而して其原因をなす所のものを數ふれば次の如くである。

(一) 滿洲工業の基礎が未だ確立せざる時財界の大不況に遭遇すること。

之は獨り滿洲の工業に就てのみ云はるべき事ではないが、滿洲の工業は例外なく創設後未だ日が浅かつた爲基礎頗る薄弱であつた。此の如き工業が數年來の不況に際會して收拾すべからざる状態に立到つたのは蓋當然といはねばならない。

(二) 銀行の滿洲工業に對する不信用。

斯くて銀行が其投資せる製造事業より蒙りし損害は實に莫大なる金額に上り、彼等は在滿工業に對して不信用を表明するに至つたのであるが、此不信用をして徹底的たらしめた一面には滿洲の工業家中には一攫千金を夢想せる無責任の徒が比較的多かつたといふ事實が存する。(然し之等徒輩をして容易に企業せしめた罪は放漫なる貸付をなせし銀行業者自身にもあることは勿論であるけれども)。

(三) 拂込續行の不可能。

銀行よりの融通が杜絶すると共に財界の景氣は未だ拂込を續行し得るまで恢復せざる爲益々運轉資金の窮乏を招來した。

(四) 銀行が工業以外に好投資對象を有すること。

特産商が高い金利をも厭はず、資金を大量に需要し、而も其擔保たる農作物は確實なる商品なるを以て、それは

銀行にとつて絶好の投資對象であつて、何も好んで基礎薄弱なる滿洲の工業に投資するの必要を認めない。斯くて工業資金は常に缺乏し勝ちであり、金利は高騰し勝ちである。

(五) 擔保物處分の困難。

擔保物は夫が製品にせよ又原料にせよ當地に於ては容易く處分することを得ない。滿洲には未だ事業そのもの、數が少いばかりでなく、之等事業の大多數が未だ確實なる販路を有せざるを以て、原料は之を内地に持參して賣却せざるべからざる不便があり、製品は捨値を以て手放さねばならぬといふ不利がある。

故に假令銀行が之等を擔保として貸付することあるも、其額は擔保物の時價に對して頗る低率のものである。

(六) 販賣組織の不完全。

信用ある問屋仲買人少き爲、生産者自ら出張所を設けて販賣するか、或は直接小賣人に賣捌すること多く、而も之等に對して長期の貸付をなすことを必要とするが故に、内地の生産者が問屋仲買人と現金取引手形取引をするに比較して、代金の回收が著しく緩漫とならざるを得ない。

此の如く製品は貸付くること多きに反し、原料は現金にて購置せざるべからざるを以て運轉資金の點に於て滿洲工業は相當重い負擔をなして居る。

扱此金融難の一般的對策としては滿洲中央銀行の設立、鮮銀、東拓の制度改正、小銀行の合併等が論議され、而して其或ものは實現せられたのであるが、工業金融に關する特別の政策に就ては未だ聞く所がなかつた。過般行は

れた關東廳經濟調查會に於て問題が工業資金に偶々觸れたことがあつたけれど、工業資金を豫め用意することを望むより寧ろ投資を誘ひ得る事業の試みが先決問題であるといふ消極論が優勢にして、其決議せる所も次の如く新規金融機關の設立を以て一般金融難を救済せんとするに過ぎなかつた。之は鮮銀、東拓の改造が姑息にして吾人の期待に反することの證據と見られるが、然し其實現は疑問視せられて居る。

## 企業金融機關要項

- 一、日本法人として本店を大連又は奉天に置く。銀行營業の都合上大連に本店を置くを便とすべく、又將來の滿蒙發達を云ふ上には奉天を入れるも興味あり。
- 二、株金は日支兩國人に限り重役の中若干は華人とす。
- 三、資本は金とし三千萬圓とす。又一株の金額を五十圓とし六十萬株に分つ。内十萬株は政府及滿鐵の持株とす、其の第一回拂込みは額面の四分の一とす。
- 四、農工業等の長期資金を供給するを主たる業務とし普通銀行業務は之を従とす。
- 五、金銀兩勘定を設け截然之を區別す、金銀兩勘定の取引を行はしめ其の計算は截然之を區別し、決算に際し損益のみ金勘定に組入るものとす。
- 六、金銀兩種の債券發行を認め且銀債券に付ては割増を附する事を得、債券の發行は拂込資本金額の十倍を限りとす。

七、政府は十年間年六分の配當保證を爲す。政府及滿鐵以外の株主に對する利益配當が年六分に達せざるときは、政府は十年を限り之に達せしむべき金額を補給す。但し其の額は拂込資本金額の百分の六を超過することを得ず。

八、監督官廳は關東長官とす。

九、其の他の事項は他の特殊銀行の例による。

工業金融難の緩和方策に就いては在滿工業家自身も判然した具體案を有つて居ないやうである。唯彼等は一齊に銀行家が滿洲の工業に對し良き理解を有つに至ることの急務なることを主張して居る。大不況を経過して既に數年尙よく残存せる事業は相當確實な基礎に立ち、之が經營に當る者は信用すべき人格と手腕とを有するものと思惟して大過ない。

故に滿洲の工業といへば問題視せざるが如き從來の態度を改めてよく其真相を研究し理解するに努むるの親切と精勵とを有すべき秋であるといふのである。

又工業金融を研究するに當つては支那商人の取引上の態度をも考察する必要がある。支那商人は一體に長期の貸付を喜ぶ。故に彼等を相手とする事業に對しては長期の信用或は長期の爲替手形の割引をせねばならぬのであつて、之も亦在滿工業者の希望して居るもの、一である。

訪問會社中日本に於ける有力なる事業の背景を有するものは運轉資金に就て非常な便誼を有つて居た。之は獨り金融に就てのみ云はるべきことでなく、後述の如き種々の理由を存するのであるが、要するに事業の性質上日本の

事業と提携することを便利とするか或は提携の可能であるものは進んで提携に努むることが必要であらう。

### 第十一節 工業生産高と販路

調査工場が大正十四年中に生産せる製品の価格は約四千六百萬圓にして、其中染織及飲食物兩工業の生産は各約三割一千三百萬圓を占め、化學工業(約一割六分、七百六十萬圓)、機械工業(約一割二分五百四十萬圓)、窯業(約六分二百七十萬圓)製材業(約三分六厘百六十萬圓)雜業(約三分二厘百四十萬圓)といふ生産順である。

然し之を拂込資本額と對比する時、生産高の拂込資本以上に出づるものは、機械、染織、製材、雜業の四にして、他は盡く拂込資本額以下の生産をなして居る。次表によれば生産額の拂込資本額に對する割合に於て最も劣れるは窯業飲食物工業にして之等が昨年中如何に不振を極めたかを知ることが出来る。而して割合の最もよきは雜業にして生産額は拂込資本額の三倍に垂んとする有様であるが、他の重要な機械、染織、製材等の事業が僅に一・七乃至一・二倍内外に過ぎないのは頗る物足りない。

拂込資本金と生産額 (單位圓又ハ元)

事業別工業	資本ト生産			生産額		
	金	拂	込	票	銀	票
機械工業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
窯業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
製材業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
染織工業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000

事業別工業	計	金	拂	込	票	銀	票	生産額
染織工業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
製材業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
窯業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
飲食物工業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
化學工業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
雜業	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000

斯くの如き事業の萎靡不振は財界の不況の齎せるものなること勿論である。然し滿洲工業は不況によつて自己の蒙るべき影響を普通以上に深刻ならしむる原因—缺點を有つて居る。而して既述せる所の幾多の企業要素に於ける不便が其缺點の中に數へられることは明白であるが、他にそれ等と密接に關連せる重大なる缺點がある。それは滿洲工業の販路が著しく狭小であり、伸縮性に缺るといふことであつて、其結果常に生産行程を脅かされ、圓滑に事業を遂行することを得ない。故に今後如何にして此販路を擴大し、伸縮性に富ましむるか、換言すれば如何にして販路を確立するかは滿洲工業の重大なる問題であらう。

試に日本工業の販路を考察すれば

(イ) 国内の需要が年々歳々激増しつつあること

- (ロ) 而して其市場に於ては保護關稅等により外國の競争を排除し得る望あること
  - (ハ) 日本内地の外にシベリヤ、支那、南洋、印度等の大市場を控えて居り、而も日本工業のなせる長足の進歩は之等市場に於て歐米品と角逐するを得るまでになつたこと、其結果一地方に於ける購買力の減退によつて致命的打撃を受くることがないこと
  - (ニ) 販賣機關が完備せるを以て、事業家は製品の賣捌に就いては之等専門機關に委ね、自らは生産に全力を傾注し得ること、或は又之と共同して販路の開拓に當ることが出来ること。
  - (ホ) 工業家が訓練せられ居るを以て販賣なり生産なりに於て協定をなし得る望が多いこと。
  - (ヘ) 副産物を容易に處分し得ること
- 等の特長を有して販路は常に擴大せんとする傾向があり又それに伴つて販路は益々伸縮性を増し、一地方の需要の如何が日本工業の死命を割ることが無くなる(販路の危険分散)と共に、財界の事情に應じて生産販賣の協定をなし得る(販路の共同維持)に至る。滿洲は之に反し、販路が滿洲内に限られて居ること而もそれさへもが、日本外國の商品の競争によつて容易に攪亂される状態にあるが故に販路は常に狭小せらるゝの憂があり、從て又伸縮性なく、不確實不安定である。

此販路難は原料蒐集難と共に滿洲工業の二大缺點をなすと思惟せらるゝものなるが故に、事業を企圖する者は詳細に之が對策を講じ、障碍突破の萬全を期せねばならない。以下販路難の由來する所を今少しく詳述して見やう。

同じく滿洲といふも關東州内と州外とは自ら事情を異にする。而して其差異は前者の工業が州内日本人及滿鐵の需要を目的とするもの多きに反し、後者の工業が多く、東三省治下の支那人を相手とするといふ需要者の相違に存し、販路難原因の異同も此一事に懸つて居る。

州内工業の販路難理由

一、關稅制度上の缺陷。

州内は關稅制度上自由區域なるを以て日本を初め其他外國の商品の競争より保護をせられて居ない。又州内製品にして日本の需要を目的とするものが、日本に輸入せらるゝ他の外國品と同様に課稅せらるゝを以て關稅制度上州内工業は孤立の状態にある。昨年七月成立せる特惠關稅法によつて或種の製品は無稅にて日本に輸入せらるゝに至つたけれど未だ十分なるものでない。

二、日本及外國商品のダンピングがあること

日本及外國商品は滿洲外に尙廣い販路を有するを以

州外工業の販路難理由

一、同上

州外は州内の如く、自由區域ではないけれど、現在の支那輸入關稅は極めて低率なるが故、之によつて工業の保護を期待することが出来ない。又州外工業製品の輸出に當つては低率ではあるが輸出稅を課せらるゝが故に、州内より更に不利益である。而も特惠關稅の恩典には全然浴することを得ない。

二、同上

て滿洲に於ける損失は直に業礎に影響を及さない。故に殘品を整理し、或は滿洲に於ける既得の販路を守り、進で新販路を開拓せんとするに當つてはダンピングをなして、競争することの出来る能力を有つて居る。

### 三、購買者の無智

州内の工業には在滿日本人を買客とする商品を生産するものが比較的多いのであるが、一體彼等は新しく内地より移住し來れるものなるが故に、曾て使用せる日本商品を愛好する傾向甚しく滿洲産の商品を顧ることが極めて稀である。

### 四、滿鐵消耗品の購入

之も亦滿鐵を一大得意とすることが多い州内工業の考察すべき點である。若し滿鐵が其消耗品を競争入札にて納入せしめんか、日本外國の商品が勝を占むること明である。

斯くて、販路の狭小、非伸縮性、不確定は事業をして大量生産を行はしめず、從て原料を有利に購買貯藏すること並に仕事の繁簡を調節することを得しめない等幾多生産行程上の障礙を來す。此販路難を救ふ方策としては、關稅條約の改正、東三省財政の改革等の政治的解決をも數へ得るのであるが、差當り實行可能なる一二の對策を示せば次の如くである。

- (イ) 特惠關稅法の改正。現在適用せらるゝ商品の種類を増すと共に、其適用區域を州外滿鐵沿線に及ぼせば之が恩典を受くる工業數は多くなり、それだけ販路が廣められる。
- (ロ) 日本の有力なる事業と提携すること、提携に二方法がある。一は日本工業が需要する原料を製造すること、即ち低度の加工を施して精巧なる日本工業に供給すること。二は日本の工業と同種のものを経営する時、前者と販賣上の協定をなして競争を避ることである。尙此事に就きては結論に於て詳述する。
- (ハ) 廣告、宣傳方法の改善研究によつて滿洲産工業品の眞價を知らしむること。
- (ニ) 滿鐵が産業助成の一として「注文的助成方法」を採用し、滿鐵が需要する物品は當地の工業に仰ぶぐの原則を

### 三、政治的混亂と地方通貨の暴落。

之に反し州外工業は支那人の需要を目的とするもの多きを以て彼等の購買力の強弱は州外工業にとつては重大問題である等而して過般の支那内亂並に奉天票の暴落は彼等の購買力を激減せしめ、惹いて州外工業製品の需要を杜絶せしめたのであるが、此の如きは支那政局の今日に於てやゝもすれば起り得る現象なるが故に在滿工業に一大不安を與へるものと云はねばならない。

### 四、支那小工業よりの競争と大工場の過多。

主として支那人を相手とする州外工業は在來の支那小工業と競争せねばならないのみならず、過般支那官民間に勃發せる企業熱が誘起せる各種大工場の設立により之等と販路を争ふことゝなつた。

樹立すること。滿洲の工業は仕事が無くて苦んで居る。故に仕事を與ふることが彼等を生かす所の最大治療方法である。勿論滿鐵は日本及外國品の普通價格より高價に購買するを必要とせず、品質と品質とに應ずる價格とを指定して注文すれば足るのである。然し滿洲工業が未だ幼稚なる爲に、此の如き注文に於ても尙損失することなしとは保證出来ないが、工業家は仕事のあることに刺戟せられて、如何なる努力をも惜まざるべく、短い損失期間を過ぐれば立派な製品を産出するに至るであらう。之は一片の空論にあらずして日本工業發達史が證明する所である。從來滿鐵が補助金を交附して産業を助成せることは事業家の獨立的氣質を養成するよりも其偷安を助長するが如き傾向があつたとの非難を屢々受けて居る。故に前記助成方法も亦一考に値することと思ふ。

## 第十二節 企業の人格的要素

事業の成否は物的條件の如何に懸ると共に人的要素によつて影響さるゝことが亦多い。企業の物的條件が如何に具備さるゝとも、之を支配し善用する人間に不足があるならば、事業を確實なる基礎の上に樹立するが如き眞實の成功を齎得ることは出来ないであつて、況や物的條件に於てさへ幾多の缺點障礙を有する滿洲に於ては、最も優秀なる人格を必要とする。尙又滿洲が國際關係複雑にして且日本國家存立に密接なる關係を有することを願れば、人格の如何は獨り事業の成否のみの問題でないであつて在滿邦人工業家の責任亦重しといふべきであらう。而るに滿洲は不幸にも堅實眞面目なる企業家に缺けると謂はれて居る。勿論之は滿洲に限らず朝鮮にせよ、臺灣にせよ、日本

本土を離れて、活動する邦人が多く一攫千金の夢の把持者であるといふ一般的事實にも依るのであるが、特に滿洲が日露役より最近の大不況に至る迄、間斷なく日滿經濟交通の創始、關東廳及滿鐵の新統治新經營、歐州大戰による好景氣の勃發等に恵まれ、勞少くして收穫多かりしこと等は更に滿洲邦人をして不眞面目ならしめた大原因をなし居るに相違ない。而して現在に於ても尙此惡風が遺存し、滿洲は金の儲る所手段を擇ばずに金を儲くべき所といふ氣分が跡を絶つて居ないやうに見受けられる。過般滿洲の視察より歸つた永田仁助氏が大阪毎日に寄せた感想に「滿洲が必要なのは何よりも先づ人物」と喝破して居たが正に至言といふべきであらう、事實、日本に於ける有力なる工業にしても創業の日を明治時代に數ふるが如き古いものは、總て大なる犠牲と努力によつて今日あるを致したものであつて決して偶然的機會によつて成功せるものではない。然し現存在滿工業家は滿洲が過去に於て如何に多くの忌はしき人物によつて茶毒せられたるかを經驗すると共に不眞面目が事業を成功せしむ所以の道でない事を痛感して居る。故に滿洲の將來は堅實なる彼等によつて良果を收むるに至るべき事を信じて疑はないけれど、然し尙彼等をして不眞面目に陥らしむる所の幾多の誘惑存するが故に彼等が一層戒心自重する事を望んで止まないのである。誘惑の其一は滿鐵の産業助成である。「事業を始めさへすれば」「事業が失敗するとしても」滿鐵より補助金を受けることが出来るであらうといふやうな依他的思想を醸して獨立の氣風を失はしむる恐がある。

誘惑の其二は同業者の少いことである。之は稍々もすれば、研究心を施廢せしめ、製品の改良に對する努力を減退せしめる。一體支那は日本品を初めとして列國商品の角逐する世界的市場なるが故に、支那商人は其好む所に隨



て良品を購入することが出来る。故に彼等は一度不良品を賣付けらるゝことあれば、製造家に將來を誠むるの勞を取る代り、無斷にて購買先を變更する傾向を有つて居る。之製造家が常に己の商品の改良に就て努力せねばならぬ所以であつて、同業者の少いことから来る無刺戟に狎るゝを許さない理由である。

誘惑の其三は支那人に對する日本人の優越感である。支那人が無智であるといふ輕蔑的態度から、唯に彼等を好餌として甘い汁を吸ふとする狎猪不義が生れるばかりでなく、更に自己の無智、狎猪、不義さへも忘れ勝ちになる。己の非を顧ずに徒らに彼等の缺點を嘲笑し之に乗せんとすることは日支親善、日支共存の大本に反するものであつて、斯くの如き非人格的日本人が、支那人の滿洲に於て成功せんとするもそれは恰も木に縁つて魚を求むるが如きものである、故に彼等に優越する所は之を清く保ち、彼等支那人をして日本人の眞に親むべく頼むべきことを知らしむる方途に出ずるを賢とする。

### 第十三節 結 論

以上觀察し來る所を以てすれば、滿洲の工業が其企業要素に於て恵まれて居る點は僅に勞力燃料等の二三に過ぎず。然しそれとても一般世上に喧傳せらるゝ如く頗る有利なるものであるとは思惟され難い。故に他の多くの不利不便の存在を數へるならば、却て滿洲に工業を營むことの困難であることを痛感せしめらるゝのであつて、其徹底的に萎靡して振はざるの現状も蓋し當然といふべきであらう。

故に若し滿洲の工業をして將來あらしめんとするならば、既述せる諸の缺陷を排除することに努力すべきこと勿論であるが、特に滿洲工業の最大缺陷を衝く根本政策の樹立に至つては一日も忽にすべからざる問題である。然らば謂ふ所の最大缺陷とは何であるか。

第一に資本の不足が擧げられる。邦人が滿洲に於て工業を營むに當りては、支那人小工業との競争、企業條件の不備、日本工業の脅威等内外に不利なる事情を有するが故に豊富ならざる資本にて事業をなすことは恰も手足を縛して活動せんとするに等しい。然るに従來滿洲の工業は此點に就て考慮せらるゝことなく、日本と同情か或は夫以上有利な事情を假定して計畫せられたのであつて、茲に滿洲工業の一敗因が存すると思はれる。假令規模は日本のそれと同一なりとも、日本のそれより遙に潤澤なる資本を用意し、鎖細なる事情にも直に資金に窮せざるの餘裕を有せねばならない。斯くて

『大資本を以て企業せよ』

といふことが根本政策の一として導き出される。

最大缺陷の第二は原料蒐集の困難である。原料蒐集の難易は勞力、燃料の獲得如何と共に生産費に影響する重大要素である。幸、後の二者に於ては多少なりとも恵まれて居るのであるが、先進工業國に隣接し而も輸入關稅が極めて低率なる爲、原料蒐集に於て不利であるといふことは頗る滿洲工業の苦痛とせねばならない所なのである。故に若し現状の儘を以て進むならば、滿洲の如き未開未發達の地に於ては到底工業が起り得ないと言ふも過言ではな

いのであつて、原料蒐集難を最大缺點の中に加へることに異議を挿挟む者はないであらう。故に爾後に於ける遠大なる計畫の着眼點は個々の工業の救済よりも寧ろ農、牧、林を奨励して多種多様の物資を豊富に産出せしめ眞に農業國としての滿洲を現出するに在る。斯くて

『原始産業を奨励せよ』

といふことが、根本策の第二をなすのである。

最大缺陷の第三は販路の狭小、販賣難である。販賣が目的であつて生産は單なる手段である。故に如何に良質の製品を廉價に産出するも之を賣捌き得ないならば全く目的を失ふものである。滿洲の工業が常に販賣難に陥り確實なる販路を有たないとならば其目的を脅され破られ而して己の生命を絶つに等しいものであつて、それが最大缺陷と呼ばれるゝに何等の不思議がない。然らば之に對して如何なる根本策が施さるべきか。販路難の依て來る所の諸多の原因と之に應ずる種々の對策に就ては既に第十一節に述べたのであるが、其中支那人購買力の減退支那輸入關稅の低率、日本工業の競争は最も重大なる原因をなすものなるが故に、反覆を顧ず尙少しく論じて見たい。尤も、之等三原因の中、前二者は政治的問題にして、内亂の防止、東三省財政の確定による支那人購買力の向上、關稅會議による輸入關稅の引上等は茲に論ずべき限りにあらざれば、之を暫く措き、後者即ち日本工業の競争に就て之が對策を考察するであらう。

抑々日本が進歩せる工業國であり、而も其工業が將來益々發達すべきものであるといふ事は人爲の如何ともする

能はざる一の勢である。若し此勢にして挫かるゝことあらば、それは日本國家の破滅を意味する。農を以てしては最早年々増加する人口を養ひ得ない日本が、其工業さへも奪はれたとするならば、如何にして食料を獲得するであらうか。故に日本が凡ゆる手段を講じて工業の發達を企つることは當然且つ必然にして、其生産品を以て他國の物資―食料と原料とに代ゆる事は實に己を維持存続せしむる所以なのである。之をしも勢と謂はずして何であるか。而して此勢―日本工業の必然的進歩は、製品が遲滞なく消化され、原料が安全且つ容易に獲得さるゝことを要求する。滿洲は此要求の對象として見逃され得る土地であらうか。日本工業が無關心たる爲には滿洲は餘りに日本に近接し過ぎる。工業製品の大消費地であり且つ原料の供給地としての將來を有ち過ぎる。日本工業が何うして、日本と特殊關係を有する、沃野千里の滿洲を忘れ得やう。今や日本工業は滿洲を目して一大販路と看做し原料の一大供給地として期待してゐる。故に若し滿洲の工業にして日本工業を脅かすが如き行動に出ることあらば、後者は前者に對し力強き戦を挑むに相違ない。之勢の止むを得ざる所である。されば單に滿洲内に需要があり、原料を有するからといつて、徒らに工業を企圖し、日本のそれと争ふことは頗る至難の業である。

況して屢述の如く企業條件に於て頗る缺くる所ある滿洲に於ては殊に其感が深い。故に滿洲の工業は先づ退いて寧ろ日本工業と共に自らも生くるの方法を考ふべきであつて、例へば日本工業の原料となるべき物資の製造事業―低程の加工業を建前とすること等は確に此鋭い勢を避くる一方法であると信ずる。支那の紡績事業が日本の織布工業に棉絲を供給することによつて相互扶助的關係に入りつゝある事實は、滿洲工業に一指針を示すものではあるま

いか。斯くて、

『滿洲工業の種類を制限せよ』

といふ第三の根本策を會得することが出来る。

然し日本工業の競争は更に他の政策を誘導する。即ちそれは滿洲工業が日本工業の後援を有つべしといふことであつて、前者と共に日滿商工業界の共同提携の兩輪をなすものである。

前述の如く滿洲に於て日本工業と同種の事業を営む場合は、猛烈な競争と甚大なる打撃とを豫想せねばならないのであるが、若し日本に於ける有力な事業の諒解を得て之が後援を得ることが出来るならば、假令被後援者が後援者に幾何かの利益を割譲するとしても、販賣の競争より脱することを得て安じて事業を繼續することが出来るであらう。而して被後援者は獨り販路難より免るゝのみならず、金融上の便誼を受くることが多いのであつて滿洲の如き工業資金に缺乏せる土地に於ては頗る望ましい事である。斯くて第四の根本策として

『滿洲工業をして日本工業の延長たらしめよ』

といふ命題を案出することが出来るのである。

### 附 録 第三回關東廳經濟調查會に於ける 原始産業特別委員會決議書抄録

#### 棉花栽培を奨励すること

日本に於ける棉花の需要額は約十億斤なるに生産額は内地百萬斤、朝鮮約四千萬斤に過ぎず年々英領印度、米國、支那、埃及、海峽植民地、蘭領東印度、佛領印度支那其の他より殆んど全需要額を輸入しつゝあり、滿洲に於ても既に滿洲福紡（一八、八一六鍾）内外棉（二四、〇〇〇鍾）滿洲紡績（三二、三六〇鍾）の三株式會社の設立あり現今所要棉花の殆んど全部を外部より輸入しつゝあり。故に日本の勢力圏内に於て棉花の生産を奨励することは我國策上頗る重要なことに屬する。

關東州は棉花栽培可能圏の北端に位するも最近數年間の實驗に徴するに米國種陸地棉の栽培に適し、在來作物に比し採算遙に優利なり。背後地に於ても鐵嶺、康平以南の各縣に互り現今既に在來棉一千六百餘町歩を栽培し、相當の成績を擧つゝあり。故に關東州及び接續地帯には陸地棉其の他には在來棉の栽培を奨励して以て在滿紡績事業に原料棉を供給すると共に内地不足棉を補給するの必要あり。適當の奨励法を講ずるときは十年後に於て陸地棉關東州に栽培面積四萬町、生産實棉三千六百萬斤、接續地に栽培面積五萬町、生産實棉四千萬斤、在來棉栽培面積三十萬町、生産實棉二億一千萬斤に達せしむること難事に非ざるべし。其の方法は既に成立せる滿洲棉花栽培協會に

相當の補助金を與へ、同協會を鞭打して州内棉作指導獎勵の方法を盡さしめ、適當の機會に滿洲棉花栽培協會を州外に及ぼすか又は新に日支共同の機關を設けて州外棉作指導獎勵の任に當らむることとするを適當と認む。

#### 家蠶の飼育を獎勵すること

日本は世界第一の養蠶國にして繭生産額七千五百萬貫、生絲生産額七百萬貫、生絲輸出額五百五十萬貫の巨額に達せり。而して關東州及南滿地方に於ては氣候風土最も養蠶に適し、現今繭生産額四千貫に過ぎざるも掃立蠶一匁當繭生産費を内地の夫れと比較するに（表は省略）にして内地よりも遙かに低廉なり。而して試みに畑二町歩を借受け之に桑を植付け家蠶を飼養するとすれば、其の收支は第三年より相當の利益を收め第五年以後は反當六十五圓の利益を收むる勘定にして、他の農業に比し收益遙に多き故に近來養蠶熱漸く高まりつゝあり。されば滿洲棉花栽培協會及關東州果樹組合の例により養蠶組合を組織せしめ、同組合に相當の補助金を與へて桑苗の養成、配付及斡旋、桑樹栽培法及蠶兒飼育法の指導、需要品購入及金借入の斡旋、收購、販賣の斡旋等を爲さしむるに於ては、十年後に於ては州内外桑園七千町歩繭生産額八十四萬貫に達せしむること難るに非ざるべし。

#### 柞蠶の改良増産を圖ること

柞蠶は氣候風土の天恵を飼育上の一大要素とす。而して滿洲は七、八月を雨期とし時恰も春蠶と秋蠶との中間に當り最も多くの産額を擧ぐる秋蠶に先だち柞樹の發育を促進し、蠶兒放養時期に於ては雨量極めて少く蠶兒の發育最も盛なり。産地は遼河の東南部、遼東半島より鴨綠江畔に亘れるも、最も盛なるは安東、蓋平、岫巖、寬甸の諸

縣にして海城、遼陽、鳳凰、復州の諸縣之に亞ぐ。收購額は約一億斤（九十億粒）にして現今最も多く安東に於て製絲せられ生絲の最も多くは日本に仕向らる。

生絲産額は約四百二十萬斤（繭二十一、二萬粒より生絲百斤を得らる）にして大正十三年に於ける日本人の輸出額は一萬二千三百四十一擔、價額一千七百九十四萬三千七百八十一圓に達し、日本に於ては之を原料として絹織製織を爲し更に之を歐米に輸出せり。大正十三年の輸出額は三千七百萬碼、價額四千萬圓に達せり右の如きを以て柞蠶の改良増産を圖ることは滿洲竝に日本の産業開發の爲極めて緊要のことに屬す。現今蠶場は約三十五萬町あり之を擴張することは遽に望むべからず。然れども現今放養歩留一割、製絲歩合四分二厘に過ぎざるも關東廳蠶業試験場の試験成績に徴するに蠶種を検査し無病無毒の種卵を以て飼養するときは、放養歩留を一割五分に進め、製絲歩合を五分に増すことを得べし、即ち無病無毒種卵配付の方法を講ずるときは蠶場を擴張せざるも收購量を一億五千萬斤（百三十五億粒）に生絲産額を七百五十萬斤に増大することを得べし。

#### 羊毛の改良増産を圖ること

日本に於ける近來毛織物工業は著しく發達し、大正十三年に於ては生産額モスリン一億三千八百二十七萬一千碼、九千十六萬七千圓、羅紗六百九十五萬三千碼、二千三十六萬五千圓、セル地二千九百五十三萬九千碼、四千八百七十萬二千圓、フランネル三百十九萬五千碼、五百十八萬一千圓、毛布二百二十五萬六千枚、九百四十九萬七千圓、其の他四千四百四十九萬一千圓合計二億一千八百四十萬七千圓に達せるも、内地に於ける羊毛生産額は極めて僅少

なる爲め羊毛の輸入額は八千二百萬封度一億二千萬圓に達せり。

滿洲には蒙古在來種緬羊二百萬頭あるも、出毛量一頭に付き二封度半に過ぎず毛質粗悪なり、故に現在に於ける羊毛産額は五百萬封度單價四十錢、價格二百萬圓に過ぎず。然れども大正二年以來滿鐵公主嶺農事試驗場に於て其の改良試験を行ひ、良好なる成績を擧ぐることを得たり。其の主要點は原種「メリノー」種の牡羊と蒙古在來種の牝羊と交配して第一回雜種を作り其の牝羊に更に、「メリノー」種を交配して第二回雜種を作るに在り。斯くして生産せられたる二回雜種の半數は「メリノー」種と全く同様の羊毛を生産し之を純粹蕃殖せしむるときは、其の後は實に於て全く「メリノー」種と異ならず。量に於て在來種の三倍（一頭に付七封度半）の羊毛を生産するなり。此の方法に依り在來種の改良を爲すに於ては、頭數は増加せざるものとするも二十ヶ年後には羊毛産額千五百萬封度、單價一圓、價格千五百萬圓となり、日本の需要の幾部を補給することを得べし。されば右の改良法を行ふことは滿洲の爲にも日本の爲にも必要のことに屬す。

大豆の改良増殖を圖ること

滿洲大豆は現在栽培面積約三百萬町歩、生産額約二千五百萬石と推定せらる。而して其の大部分は滿鐵に依り輸送せられ、四割以上は滿洲に於ける油房原料となり、油房に於て生産せられたる豆粕の大部は日本に仕向けらる。故に其の改良増殖を圖ることは極めて緊要のことに屬す。南北滿洲を通じ耕地面積の増加は從來の経過よりして推定するに、年約三十萬町なるを以て其の四分の一、七萬五千町歩が大豆作に充當せらるゝものとせば一箇年の自然増

收は六十三萬石（反當八斗四升）なり。而して滿鐵公主嶺農事試驗場に於て撰出したる改良大豆は收量に於て二〇%含油量に於て二〇%多く其の改良大豆は鐵嶺以北、東部內蒙古、東支線、吉長線方面の栽培地約二百四十萬町歩に適せり。故に滿鐵は本種を其の適地に普及するの目的を以て、既に大正十五年度に於て種子三百石を配布せり。此の三百石を基本として生産種實中一割が翌年度の種子に充當せられ、之が前掲二百四十萬町歩、及年々七萬五千町宛増加する新栽培地に普及せらるゝものとするときは（種子量反當五升生産量反當一石）

年 次	使用種子量	作付面積	穀實生産量
	石	町	石
第一年	三〇〇	六〇〇	六、〇〇〇
第二年	六〇〇	一、二〇〇	一二、〇〇〇
第三年	一、二〇〇	二、四〇〇	二四、〇〇〇
第四年	二、四〇〇	四、八〇〇	四八、〇〇〇
第五年	四、八〇〇	九、六〇〇	九六、〇〇〇
第六年	九、六〇〇	一九、二〇〇	一九二、〇〇〇
第七年	一九、二〇〇	三八、四〇〇	三八四、〇〇〇
第八年	三八、四〇〇	七六、八〇〇	七六八、〇〇〇
第九年	七六、八〇〇	一五三、六〇〇	一、五三六、〇〇〇
第十年	一五三、六〇〇	三〇七、二〇〇	三、〇七二、〇〇〇

第十一年	三〇七、二〇〇石	六一四、四〇〇町	六、一四四、〇〇〇石
第十二年	六一四、四〇〇	一、二二八、八〇〇	一、二二八、〇〇〇
第十三年	一、二二八、八〇〇	二、四五七、六〇〇	二四、五七六、〇〇〇
第十四年	一、七二五、〇〇〇	三、四五〇、〇〇〇	三四、五〇〇、〇〇〇

即ち第十四年に於ては改良大豆三千四百五十萬石を産し、之に鐵嶺以南六十萬町歩の在來種五百四萬石を加算する時は、約四千萬石に達する勘定なり。此の如く改良大豆の普及を圖らむとするには

- 一、改良大豆の標準品査定方法を改めて市場出廻を促進すること
- 二、支那官憲と協定し改良大豆の品質優良にして收穫多きことを普ねく農民に知らしめ、且つその栽培方法に關し充分指導すること
- 三、油房業者をして改良大豆の含油量多きことを知らしめ以て本大豆の市價を高からしむること
- 四、必要なる個所に原種圃を設け優良種子の配付を爲すこと必要なり

米國種葉煙草の栽培を奨励すること

滿洲に於ける米國種葉煙草の栽培は、大正七年滿鐵鳳凰城及び得利寺に於て試験を開始し、その成績に起因し勃興したるものにして極めて最近の事に屬するも、その成績頗る良好にして將來有望の作物の一なり。現在本種の耕作面積は四百町生産額十六萬貫、價格四十萬圓、生産地は得利寺地方並に鳳凰城附近に止まるも、將來鞍山以南及

本溪湖以東一帶に互り普及栽培せらるべき可能性あり。現今滿洲に輸入せらるる煙草額は、大正十三年に於て紙卷煙草十七億六千萬餘本その價格約五百二十萬海關兩、葉煙草二億七千六百六十擔其の價格九十七萬七千四百五十七海關兩なり。紙卷煙草中には「トルコ」産上級品をも配合せるも、將來滿洲に於ける米國種煙草の改良せらるるに於ては、少くとも輸入紙卷煙草原料の三分の二並に輸入葉煙草の大部分は滿洲産品を以て充當するを得べし。普通紙卷煙草一萬本を原料葉煙草に換算するときは、約四貫二百匁に當るを以て輸入紙卷煙草の三分の二は即ち葉煙草七十一萬四千貫となり、前掲輸入葉煙草との合計百十五萬六千餘貫にして、此の數量が滿洲産米國種葉煙草を以て代り得べき數量なり。而して將來栽培法進歩し生産費の節約に依り、價格を低下することを得るに於ては上海、天津方面にも相當輸出することを得べく、又滿洲に於ける消費量も増加すべきを以て十年後に於て滿洲産米國種葉煙草を

作付面積	五千町歩
反當收量	四十貫
乾葉總收量	二百萬貫
單 價	二圓三十錢
總 價 格	四百六十萬圓

と爲すことを目標として之を奨励するを適當とすべし。其の奨励方法としては

- 一、煙草試驗場を擴張充實し、栽培法、乾燥法、調理法等に關する試験を行ひ、同時に原々種を生産し優良種の採

種普及を圖ること。

- 二、原々種圃採集の種子に依り各地方に共同採種圃を設け優良種子を耕作者に配付すること。
- 三、各地に指導員を配置し、耕作、乾燥、調理等に關し充分指導すること。
- 四、共同販賣の施設を爲し競争的賣崩を防ぐこと。
- 五、再乾燥の設備を爲し金融の便利を計ること等必要なり。

肉用獸の改良並に増殖を圖ること

日本に於ける肉類の消費額は一人一年二斤八分に過ぎずして、英國の八十四斤六分、米國の百八斤六分に對照するときは、頗る小額なり。然れども日本に於ける肉用獸の飼養数は、大正十三年に於て牛百四十五萬六千二百四十三頭、豚成豚四十二萬五千九百九十七頭、仔豚三十一萬七千二百八十六頭計七十四萬三千二百八十三頭、緬羊一萬五千七百十頭に過ぎずして國狀は多く之を増殖すること能はず。故に年々多額の牛肉を輸入しつゝあり。即ち

九年	一五、二四九、三三四	五、四二九、五六七
十年	二四、一八九、三〇〇	六、一〇一、四〇一
十一年	二五、一〇〇、五〇〇	六、八九三、九四七
十二年	三二、八六一、六〇〇	八、四六六、七五三
十三年	二七、四八六、七〇〇	七、九六五、八三七

を輸入せり。故に滿洲より之を補給する方法を講ずることは極めて緊要のことに屬す。滿洲における肉用獸飼養数は、

奉天省	四〇〇、〇〇〇頭
吉林省	二五〇、〇〇〇
牛 黑龍江省	二〇〇、〇〇〇
東部內蒙古	一、〇〇〇、〇〇〇
計	一、八五〇、〇〇〇
羊	二、〇〇〇、〇〇〇
豚	六、〇〇〇、〇〇〇

なるが就中豚肉は滿洲に於て全部消費せられ、外國に供給するの餘力なく、羊肉は幾分輸出し得べきも日本人の嗜好に適せず。牛肉は現在既に相當額を滿洲以外に供給しつゝあるも、既に東支線方面及天津方面に相當の販路を有するを以て、日本に對し確實に相當額を供給せむとするには、其の輸出能力を増加する方法を講せざるべからず。支那人は豚肉を重用し蒙古人は羊肉を用ひ、牛肉は従として之を用ふるに過ぎざるを以て、最も容易なる豚の改良増殖を爲すに於ては、牛肉の消費は之を減少せしめ其の輸出能力を増大せしむるを得べし。故に日本に對する牛肉の供給を的確ならしむる爲には、豚の改良増殖の方法を講ずるを最も捷徑とす。滿洲在來豚は體幅狭小肉量少

く肉質不良にして晩熟なり。然るに之にパークシヤ種を交配するときは、其の雜種は發育並肉附佳良にして、著しく、早熟となり、生後約一箇年にして屠殺に適し在來種に比し育成期間に於て約六箇月短縮し、肉量に於て一回雜種は約二%、二回雜種は約一%を増加することを得べし。故に必要な箇所に種豚場及種豚飼育所を設けて、改良用種豚の蕃殖育成及改良の普及指導を爲し、更に改良用種豚を確實なる各地方日支農家に預托して其の蕃殖育成を實施せしめ、改良を完成するに於ては環境現在と同一なるものとするも、飼育期間短縮の爲飼育頭數二割を増加し

種 別

現 在

改 良 後

飼育頭數	六百萬頭	七百二十萬頭
屠殺頭數	二百七十萬頭	三百二十四萬頭
一頭當肉量	十七貫八百匁	十八貫二百匁
總 肉 量	四千八百萬貫	五千八百九十六萬貫
肉量増加	一千九十六萬貫	

即ち豚肉供給量一千餘萬貫を増加し之に依り一頭三十二貫の肉量を有する牛三十四萬頭の消費を減少せしむることを得。斯くして節約せらるゝ牛肉のみを以てするも日本に於ける不足肉類を補給して餘あるに至るべし。

大正十五年十一月二十六日印刷  
大正十五年十一月二十八日發行

南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課

編輯兼 發行人 佐 田 弘 治 郎

大連市西公園町四十九番地

印刷者 荒 木 猪 象

大連市西公園町四十九番地

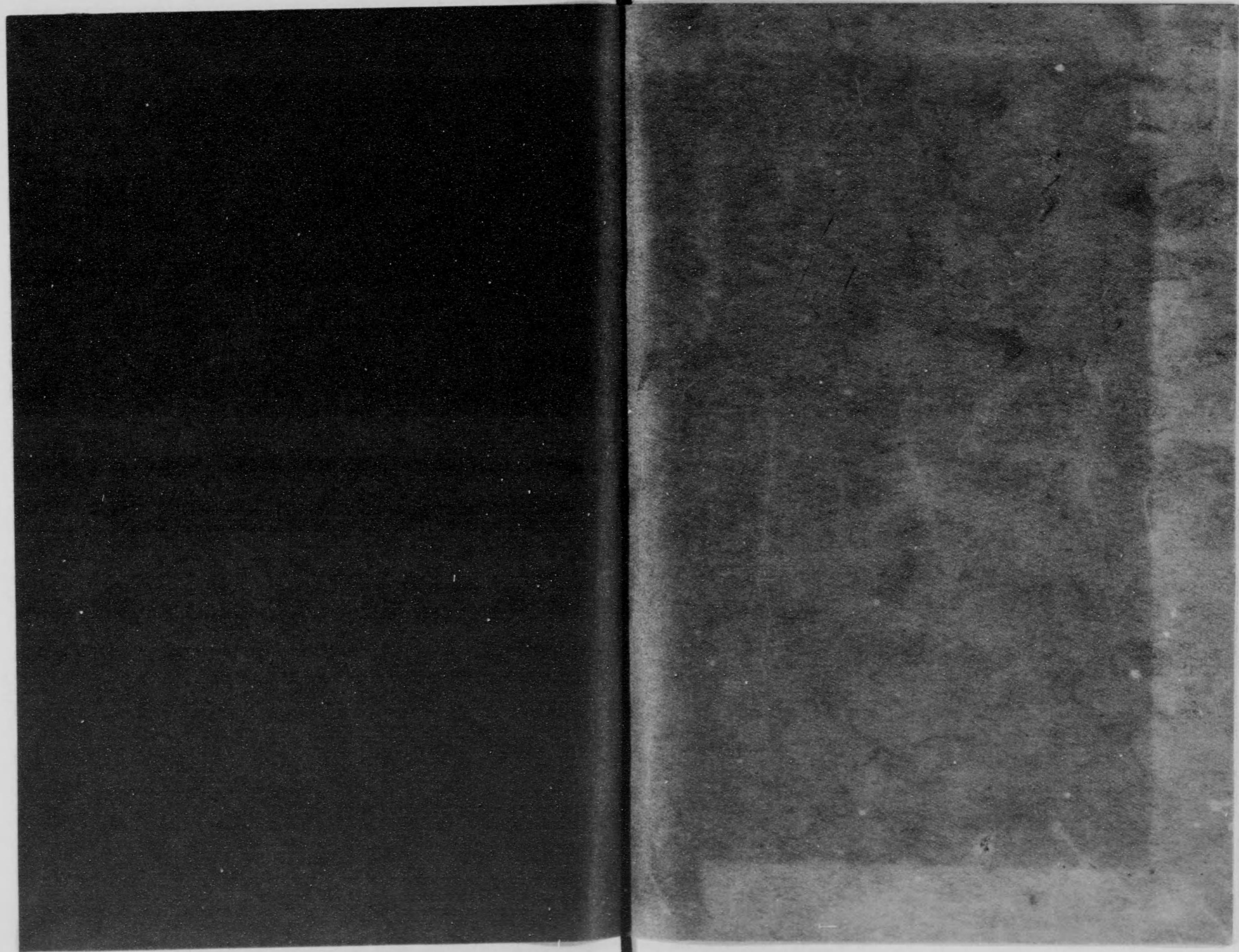
印刷所 日 清 印 刷 所

發行所 南滿洲鐵道株式會社



145  
118

Faint, illegible text, possibly bleed-through from the reverse side of the page.



14.5  
118

終